

筑波大学社会・国際学群国際総合学類

卒業論文

日本人の環境配慮行動に関する文化論的アプローチ
—グリーンコンシューマーの動機づけに着目して—

2021 年 1 月

氏 名：斉藤未来

学籍番号：201610367

指導教員：関根久雄

目次

第1章	序論	1
1.	問題の所在と研究背景	1
2.	研究目的と方法	3
第2章	日本の環境問題と人々の環境意識	4
1.	日本社会における環境問題の変遷	4
2.	人々の環境意識と価値観の推移	6
(1)	環境意識の推移	7
(2)	現代日本社会における価値観の特徴	12
第3章	日本人の環境配慮行動の再定義	15
1.	環境配慮行動のメカニズムと類型	15
2.	日本人の環境配慮行動の傾向	17
3.	環境配慮行動の合理性と倫理性	19
第4章	グリーンコンシューマーの消費生活	21
1.	インタビュー調査の概要	21
(1)	調査対象者の概要	21
(2)	調査方法と内容	21
2.	調査結果の分析方法	23
3.	グリーンコンシューマーの語り	23
(1)	人との関わり	23
(2)	ネガティブな感情の整理	28
(3)	ライフスタイルの形成	32
(4)	動機づけと価値観	37
(5)	小括	43
第5章	結論	45
1.	グリーンコンシューマーの動機づけ	45
(1)	動機づけ要因に関わる情動	45

(2) 葛藤と合理性に関わる情動·····	46
2. 現代日本人の価値観と環境配慮行動·····	47
3. 総括·····	48
注·····	51
参考文献·····	54
Summary·····	56
謝辞·····	57

図目次

図 1	環境問題の質的变化	6
図 2	環境の状況についての実感の変化	8
図 3	関心のある環境問題の変化	10
図 4	環境保全と経済成長に対する考え方の変化	11
図 5	環境問題の将来世代への影響	12
図 6	価値意識の変容	13
図 7	環境配慮行動の 2 段階モデル	15
図 8	環境配慮行動の心理プロセスモデル	16

表目次

表 1	日本における環境配慮行動の性質による分類	18
表 2	インタビュー対象者の概要	21

第1章 序論

1. 問題の所在と研究背景

現代社会において、地球規模の深刻な課題の一つとなっているのが環境問題である。産業革命による近代化や戦後の高度経済成長期を経て、人々は活動の範囲を拡大し、大量生産・大量消費の基盤を築き、より便利な社会を実現してきた。しかしこれらの便益に伴い、環境問題は産業公害、生活型公害、そして地球環境問題と広域的かつ長期的な課題へと発展している⁽¹⁾。因果関係が複雑で問題把握が難しく、その対策も社会全体に及び、また多くの人が被害者であり加害者でもあるというのが昨今の環境問題の特徴である。このように深刻化する環境問題に対し、講じられている対策は十分とは言えず、前途は厳しい。例えば、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)の各目標の中でも最も大きな進捗の遅れの一つとされているのが、気候変動との戦いである⁽²⁾。国連環境計画(United Nations Environment Programme: UNEP)によれば、2020年から2030年の間に毎年、温室効果ガス排出量を7.6%ずつ削減していかなければ、世界は産業革命以前と比べて気温の上昇を1.5℃に抑えるという2015年のパリ協定の目標を達成する機会を失うという⁽³⁾。これは過去10年間で世界の温室効果ガス排出量が年率1.5%増加したために、今後10年間は各国が当初設定していた目標の5倍以上高い目標設定値を定め、温室効果ガスの排出を削減していく必要があるということである。他にも、森林伐採やエネルギー問題のような資源枯渇型、海洋プラスチック問題や大気汚染などの環境汚染型、生物多様性の豊かさの消失など様々な環境問題が混在しており、どの状況も改善しているとは言い難い。国連のオンラインサーベイ⁽⁴⁾によると、「私たちの未来に最も大きな影響を及ぼすものは何だと思いますか？」という問いに対し、「気候変動と環境問題」の選択肢を選んだ人は全体の約70%と他のどの項目よりも多い結果だった。このことから、世界中の人々の未来環境に対する危機意識を抱いていることが窺える。国内に目を向けると、2020年7月1日から小売業を対象にプラスチック製レジ袋を一律で有料化する取り組みが始まったのは記憶に新しい。世界の主要な国と地域の中で、日本は一人当たりのプラスチック容器包装の廃棄量が2番目に多いことが報告されている。また2017年末に中国がプラスチックごみ

の輸出を禁止したことを受け、日本国内で処理しなければならないごみの量が輸出量の 3 分の 1 ほど増大し、廃棄物処理にかかる社会的コストが増大した⁽⁵⁾。これらは、日本社会が環境問題への早急な対応を迫られている一例と言える。

このような国内外における環境意識の社会的な高まりと共に、これまで多くの学問分野において自然から人文にまたがる様々な研究が実行されてきた[池谷 2003:7]。環境意識や環境配慮行動に関する理論やモデルが確立され、意識形成の規定因は行動段階の直接の規定因となりにくいこと[広瀬 1994:52]や、対象となる環境問題の種類により規定因の影響度が異なること[青木,栗栖,花木 2013:II103]が分かっている。更に、日本人の環境に関する意識と行動の乖離が欧米諸国に比べて大きいことが指摘された[青柳 1998]。つまり環境配慮行動は、その種類により形成メカニズムに違いがある上、社会環境の違いも実践度合いに影響する。これは、地球的な広がりを見せる環境問題をローカルな社会的・文化的脈絡において見ることの必要性を示唆している[内堀 2010:16]。例えば、オゾン層の破壊という環境問題は、世界的な合意形成の下に改善への取り組みが為されているが、現実生活の中でオゾン層破壊がどのように認識されていたかという点については、社会によって大きな差があった。オーストラリアでは、人々が日光浴を楽しむ生活をしている。しかし、紫外線に比較的弱い肌を持つ人々が多く、彼らはオゾンホールが確認された南極にも近いという地理的認識をもっている。生活様式まで含めた複合的な理由によりこの問題に対する関心は極めて高かったが、日本を含むアジア諸国では「遠い環境」のように受け止められていた節がある。内堀によれば、環境主義とも呼ばれる環境問題についての先駆的な危機感と責任意識に対し、その主張内容そのものよりも、環境問題に対峙した社会でそれがどのように受け取られ、人々がどのように行動するかに目を向けその意義を考えることは、現在から未来に渡る人類全体にとって重要な課題であり[内堀 2010:17]、これは環境配慮行動の実践を文化論的視点から考える意義だと言える。

以上より、地球規模に広がりを見せる環境問題について、日本社会というローカルな社会環境における問題意識と環境配慮行動の実践を観察する視点は重要である。従来の研究が単純な意識調査や環境意識・行動に関する理論モデルの提唱、国際比較による規定因の相関分析に留まっていたことを受け、本研究では「日本的な」環境配慮行動に着目した研究を行いたいと考える。

2. 研究目的と方法

本研究では、日本人の環境意識と環境配慮行動とは何かを再定義し、環境配慮行動を実践する人々の語りからその動機づけを検討することで、日本社会において消費者の環境配慮行動をどのように促進することができるかを考察することを目的とする。環境配慮行動を一文化現象として捉え、消費文化、社会倫理としての文化と、その社会環境で環境配慮行動を実践する人々に着目する。

研究方法は、まず環境問題や環境意識、環境配慮行動に関する文献、学術論文、統計資料、Web サイトを基に、日本社会における環境問題と環境意識、価値観の変容と環境配慮行動に関する先行研究をまとめることで、「日本的な」環境配慮行動を再定義する。そして、実際に環境に配慮した消費を行う日本人に対してインタビュー調査を行うことで、環境配慮行動を動機づけるアプローチを考察する。

以下に、本稿の章構成を述べる。第 2 章では、日本社会における環境問題の変遷と、それに伴う日本人の環境意識や一般的な価値観の変容をまとめ、人々が環境問題とどのような関わり方をしているのかを検討する。第 3 章では、環境配慮行動に関する先行研究を基に、日本人の環境意識がどのように行動として実践されるのか傾向を探り、「日本的な」環境配慮行動を再定義する。第 4 章では、本研究で実施したインタビュー調査の概要並びに研究課題を述べ、環境に配慮した消費生活を実践するグリーンコンシューマーの語りを分析する。第 5 章では、以上の内容を受けて、研究課題に対する考察を加えることで、本稿の目的における結論と今後の課題について私見を述べて、結論とする。

第2章 日本の環境問題と人々の環境意識

1. 日本社会における環境問題の変遷

日本国内で環境問題が初めて取り上げられたのは 1891 年の足尾銅山鉍毒問題であり⁽⁶⁾、銅山の開発により鉍毒ガスや排煙などの有害物質が周辺環境に著しい影響をもたらした。当時栃木県の政治家であった田中正造が国会で問題提起したことを筆頭に、以降公害反対の社会運動が活発化する[中島 2015:91]。大気汚染もほぼ同時期から顕在化し始め、1932 年には大阪府で日本初となる煤煙防止規則が制定された⁽⁶⁾。更に第二次世界大戦後になると、工業復興の経済的な豊かさを優先するあまり公害問題がより深刻化する。各地で公害防止条例が制定され始める中、1955 年からの高度経済成長期には工業都市に住む人々に深刻な健康被害が及んだ。いわゆる四大公害とされる、水俣病・第二水俣病(水銀による水質汚濁)、イタイイタイ病(カドミウムによる水質汚濁)、及び四日市ぜんそく(硫酸化物による大気汚染)である。このように明治以降の急激な近代産業の発展に伴い深刻化してきた産業公害は、自然破壊や大気汚染、また健康被害をも引き起こし、自治体のみならず国を挙げての対策が余儀なくされた。1970 年の第 64 回国会では、水質汚濁防止法や公害対策基本法等の公害関係の 14 法案が制定され、翌 1971 年には環境庁、1974 年には国立公害研究所(現在の国立環境研究所)が発足した[中島 2015:91]。これらの趨勢により、強力な公害規制が導入され、公害防止技術も発達、産業公害型の環境問題は沈静化へと向かった。

1970 年代以降は、都市生活型公害が拡大する。産業型公害との最も明確な違いは、環境問題への加害者が、一部企業や工場等から生活する個々人へと変化した点である[中島 2015:91]。この頃から多くの家庭でマイカーを所有するようになり⁽⁷⁾、都市交通が発達、また大量消費・大量廃棄の現代型ライフスタイルが定着し始めた。これまで被害者であった人々が、加害者兼被害者である時代に突入したと言える。実は、1970 年代の二度の石油ショックを受け、製造業を中心に省エネルギー化が進むと共に省エネルギー型製品の開発も盛んになり、国としてのエネルギー消費は抑制傾向にあった⁽⁷⁾。一方で、生活者(家庭部門)と自動車利用(旅客部門)は景気動向に関わらず一貫して大きく伸長しており、1973 年度から 2015 年度までのエネルギー消費の伸びはこの 2

部門が最も大きくなっている⁽⁸⁾。更にこの時代の環境問題の特徴として、ある地域で限定的に発生していた公害が、広域汚染へと拡大していったことも挙げられる。1970年代から1980年代にかけて酸性雨等の問題が提起され始め、今や黄砂やPM2.5のような越境する汚染問題へと拡大している[中島 2015:92]。

都市生活型公害の時代を経て、1980年代半ば以降は地球環境問題のフェーズへと拡大する。南極でオゾン層が破壊されてオゾンホールが発見されたり、地球温暖化がはっきりと現れてきたのが同時期である⁽⁹⁾。環境問題が世界的に表面化するようになり、環境に関する国際的な議論が活発になった。地球環境問題は、資源枯渇、地球温暖化、生物多様性の現象、気候変動など解決まで複雑かつ長期的な問題が多く、また加害者が不特定多数という特徴がある⁽¹⁾。また、これまでの公害や環境問題は物質が直接人体に影響する被害であったが、地球環境問題の場合は物質そのものによる被害というよりは間接的な被害の恐れであり、更にそれが将来世代にまで影響する可能性が大きい。故に、国際社会において持続可能な開発という考え方への共通認識が生まれ、各国が協力して地球規模の環境問題へ取り組むことが現在求められるようになっている。

上記の系譜に加えて取り上げておきたいのが、自然災害である。日本は世界的に見ても自然災害が発生しやすい国土であり、台風、洪水、土砂災害、地震、津波等が毎年数多く発生している。全世界の災害で受けた被害金額の約12%が日本のものであり⁽¹⁰⁾、日本の国土面積が全世界の約0.3%であることと比較するとその割合の高さは一目瞭然であろう。自然災害はこれまで述べてきたような人為的な環境問題とはその原因や突発性が異なるが、東日本大震災に伴う原子力発電所の事故により放出された放射線物質の汚染問題や、被災地における自然環境の変化は、広義の環境問題とみなすことができるだろう。

ちなみに、1980年代以降の日本社会における環境問題への取り組みとして、地球サミットや気候変動枠組条約や生物多様性条約等の締約国会議(Conference of the Parties: COP)への参加に加え、国内では食品や家電などの各種リサイクル法等が整備され、規制が進んだ⁽¹¹⁾。中でも2000年に公布された循環型社会形成推進基本法では、増加を続ける一般並びに産業廃棄物の処理と資源のリサイクルについて、天然資源の消費を抑制し環境への負荷を減らす循環型社会の形成という側面から枠組みが示された。これに関連して、国内での環境配慮に関する事業の一環としてエコタウン事業が展開された⁽¹¹⁾。エコタウン事業は、1994年に国連が提唱した「ゼロエミッション構想⁽¹²⁾」に

に基づき、資源循環を通じて産業復興及び地域活性化を推進する、先進的な環境調和型のまちづくりプロジェクトである。2005 年までに 26 都市がエコタウンとして承認され、その後も、環境モデル都市(23 都市)、環境未来都市(11 都市)、SDGs 未来都市(60 都市)と、形を変えながらも環境・社会・経済の 3 側面における持続的な開発を促進する先駆的な取り組みとして、様々な都市が認定を受けた⁽¹³⁾。このような国・自治体の取り組みに加え、近年では ESD(Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育)⁽¹⁴⁾に基づく環境配慮教育やセミナー・イベントの開催、環境に配慮した丁寧な生活を心がけるライフスタイルなどが注目される傾向にあり、ハード面による環境配慮事業のみならず、ソフト面にも注力し始めていると言える。

2. 人々の環境意識と価値観の推移

前節で述べたように、環境問題は経済発展に伴い形を変えながら発生し続けてきた(図 1)。初期の産業公害型から都市生活型公害にかけては人体や自然への影響が直接的に、また顕著に現れていたこともあり、人々は環境問題に対峙せざるを得ず、喫緊の対応が求められてきた。地球環境問題へと規模が広域化・複雑化するにつれ解決が難しく問題が長期化するようになり、早急の対応は今もなお求められている反面、実際の影響は現役世代以上に将来世代へとのかかる。

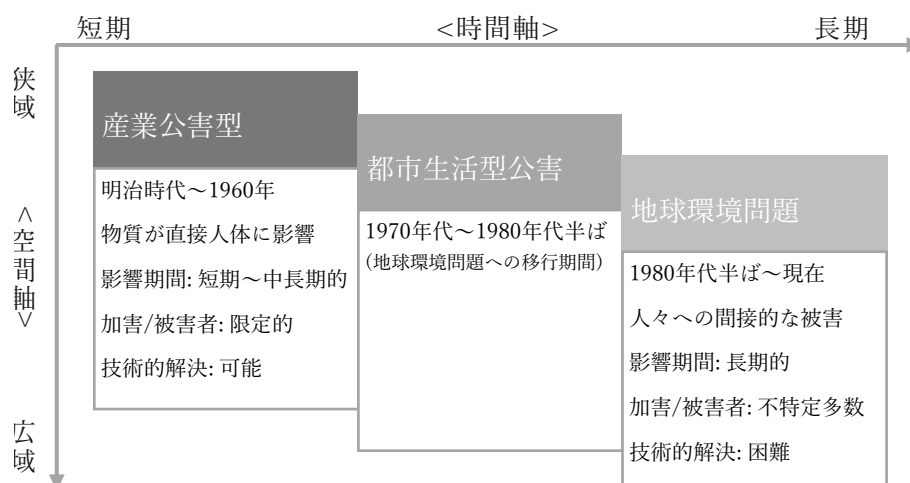


図 1 環境問題の質的变化

(岡山大学地域環境計画学研究室の資料⁽¹⁵⁾より筆者作成)

このように、加害者と被害者が同時点に存在せず、また加害者と被害者が直接交渉できない世代間の衡平性という問題をも含む環境問題に関して、人々はどのような意識

を抱いているのだろうか。本節では、捉え方や対策の考え方が時代と共に変化してきた環境問題に関して、世論調査による一般的な環境意識の推移に加え、日本人の現代の価値観から、人々が環境問題とどのような関わり方をしているのかを検討する。

(1) 環境意識の推移

環境問題についての意識調査は、国立環境研究所(「ライフスタイルに関する世論調査」、「環境意識に関する世論調査」)が2013年～2016年に、環境省(「環境にやさしいライフスタイル実態調査」)が1996年～2019年にそれぞれ実施している。国立環境研究所、環境省が実施した調査では同じ質問項目が設けられているため、これらの調査結果を基に環境意識の推移を見る。

i. 環境の状況についての実感

環境省の「環境にやさしいライフスタイル実態調査」⁽¹⁶⁾から、人々が近年の環境の状況についてどのように実感しているのかを5年ごとのグラフにまとめている⁽¹⁷⁾(図2)。近年の環境の状況について「良くなっている・やや良くなっている」と回答した人は、地域・国・地球のどのレベルにおいても減少していることがわかる。また、それぞれのレベルを比較すると、地域レベルの環境の状況について「悪化している・やや悪化している」と回答した人が減少し、「変わらない」と回答した人が年々増加した。加えて国レベルではこれらが平衡しているのに対し、地球レベルでは「変わらない」と回答した割合は変わらず、「悪化している・やや悪化している」と回答した割合が増加している。即ち、日本人の環境意識としてはそれぞれのレベルにおいて環境が良くなっているという実感はあまり得られず、むしろ変わらない・悪化しているという実感があり、且つ地球レベルの環境についてより危機感を感じていると言え、これは環境問題が地球規模の問題へと拡大したことに裏付けられるだろう。

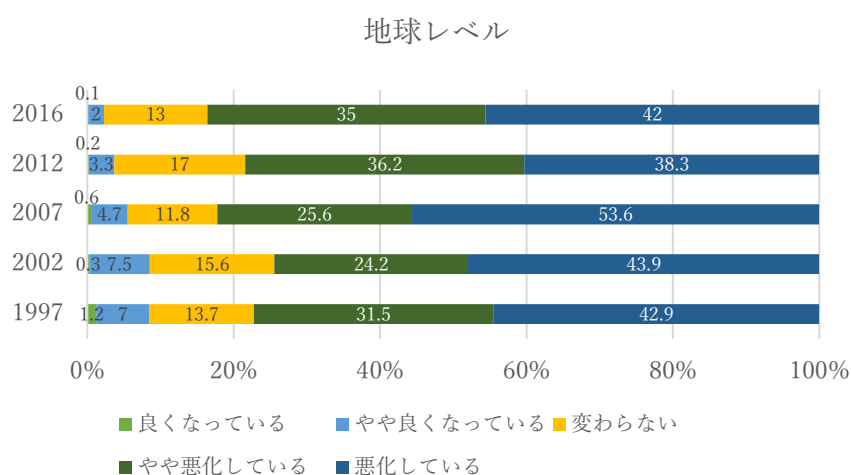
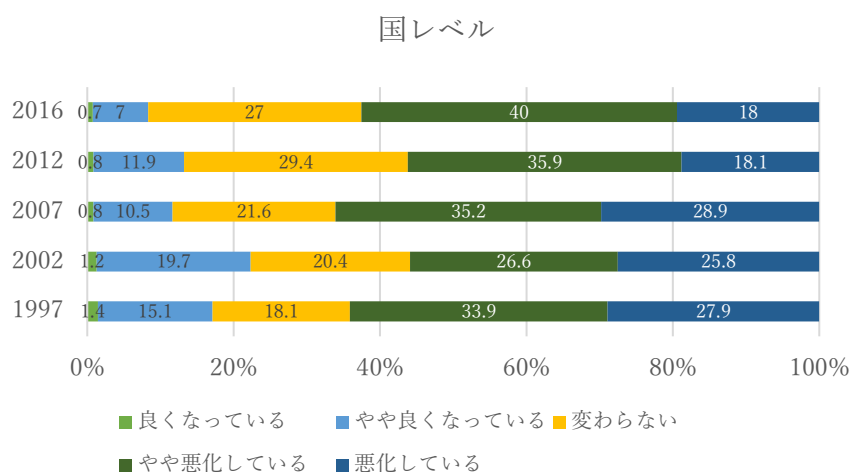
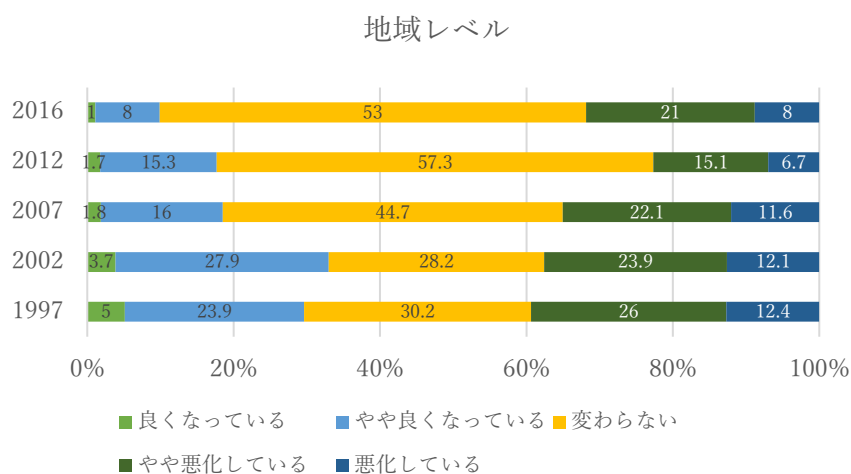


図 2 環境の状況についての実感の変化
(環境省「環境にやさしいライフスタイル実態調査(1997年～2016年)」⁽¹⁶⁾より筆者作成)

ii. 関心のある環境問題

環境省の「環境にやさしいライフスタイル実態調査」⁽¹⁶⁾から、人々の関心のある環境問題(複数回答可)を5年ごとのグラフにまとめている⁽¹⁷⁾(図3)。どの年も地球温暖化問題への関心が比較的高くなっており、1990年代以降の地球環境問題への関心の高まりを受けた結果であると推測できる。また、環境問題の変遷と照らし合わせてみても、1997年の時点では廃棄物の処理やリサイクル、またダイオキシン等の化学物質による環境汚染問題への関心が高かったのに対し、年代が進むにつれて人々の関心は薄まっている。これは、日本社会がそれらの問題に取り組み、ある程度解決してきたからだと言える。また、2011年の東日本大震災で生じた放射性物質による環境汚染を受けて、2012年以降は人々の関心の上位にこの問題が挙がっている。グラフには含まれていないが、関心のある環境問題は地域性が大きく、例えば関東や中部では都市部におけるヒートアイランド現象、西日本では黄砂の問題への関心が比較的高くなるという⁽¹⁶⁾。時勢や地域によって人々が関心を持つ環境問題のトピックが変化するのは言わば当たり前であるが、ここで注目したいのはその割合である。年代が進むにつれ、人々は個別の環境問題に関心を持たなくなっているのがわかる。ここで、人々の環境問題に対する意識が下がったことを指摘しているのではないことに留意したい。2016年の国立環境研究所の調査によれば、日本人の約90%が気候変動や温暖化を危惧しており、94%が気候変動を実感、約80%が省エネルギーの実施に肯定的な意見を示している⁽¹⁸⁾。即ち、人々の環境に対する危機感や不安、対応の必要性等の意識は十分に高いが、個別の環境問題に対する関心が以前に比べて低いということである。前述の通り、環境問題は産業型・都市生活型公害、そして地球環境問題として、出現から約100年が経過しており、特に地球環境問題への拡大後からは、人々には改善の実感がないことは疎か悪化を実感している現状がある。加えて、2015年の世界市民会議の意識調査の結果から、世界平均と日本人との間に意識の違いが見て取れる⁽¹⁹⁾。海洋汚染や森林減少といった生物多様性や生態系の消失に関して、「これらの消失により誰が深刻な影響を受けるか」という問いに対し、「自国」と回答した人は、世界平均の42%に対して日本では22%であった。また、気候変動や地球温暖化に関して、「あなたにとってこれらの対策はどのようなものか」という問いに対し、「多くの場合、生活の質を高めるものである」と回答した人は、世界平均の66%に対し日本では17%、反対に「多くの場合、生活の質を脅かすものである」と回答した人は、世界平均の26%に対し日本では60%

であった。これらのことから、現代の個別の環境問題に日本人が持つイメージは、そもそも自国の身近な問題として認識できるものではなかったり、改善が感じられなかったり、個人が面倒な行為や我慢、時間や経済的リソースを割くといった負担意識を想起させるものであり、その結果として環境問題への漠然とした危機感を感じる反面、個別の環境問題に対して無関心になっていると推測できる。

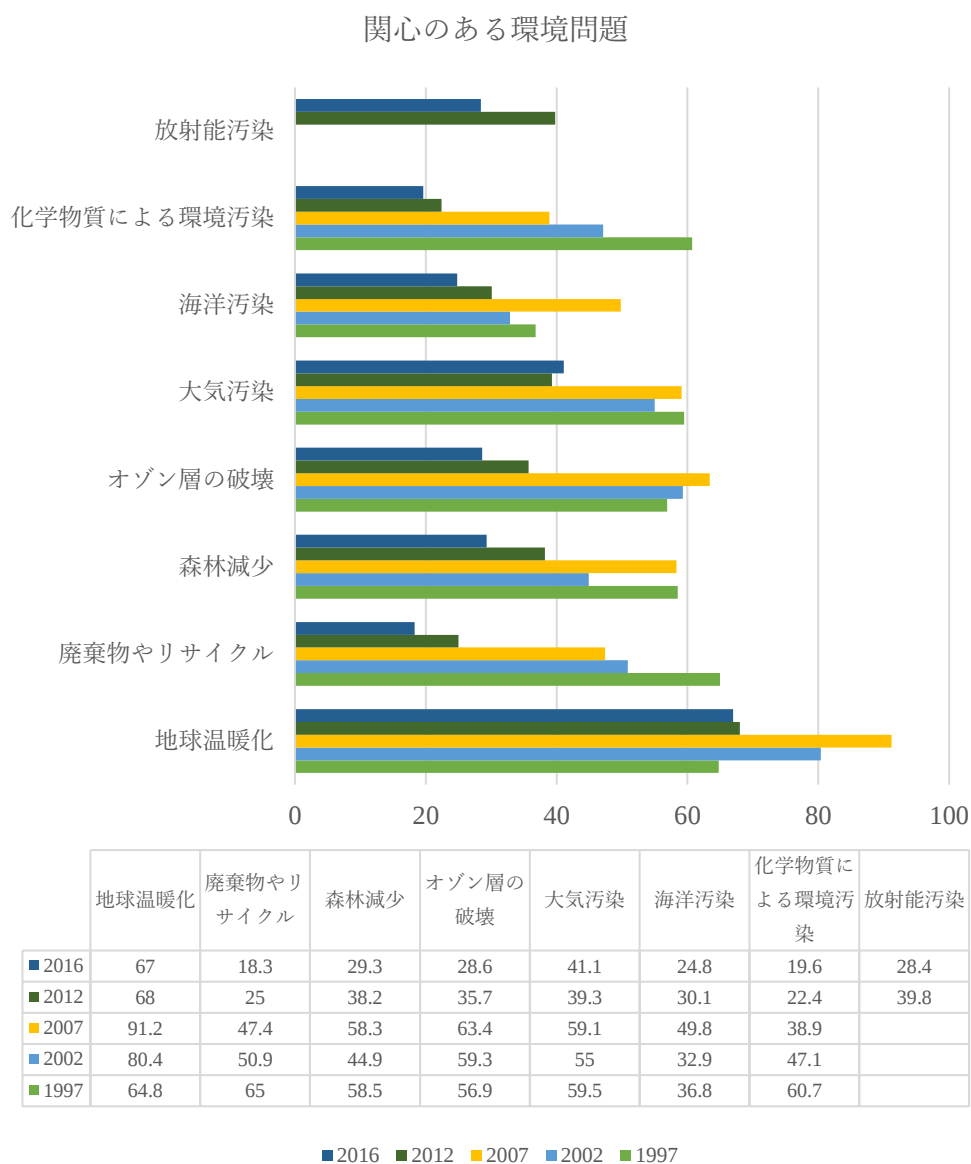


図 3 関心のある環境問題の変化

(環境省「環境にやさしいライフスタイル実態調査(1997年～2016年)」⁽¹⁶⁾より筆者作成)

iii. 環境保全と経済成長

国立環境研究所が実施した「ライフスタイルに関する世論調査」並びに「環境意識に関する世論調査」⁽¹⁷⁾から、人々が環境保全と経済成長のどちらに重きを置くかをまとめている(図 4)。2016 年では半数近くの 47.9%が「わからない」と回答しており、これは 2013 年に「わからない」と回答した割合の約 3 倍に相当する。つまり、環境保全と経済成長について、どちらを優先すべきか決めかねる人、または両立を望む人がそのくらい増加したということである。現代社会において、雇用や経済成長と自然はどちらも人々が生きてゆくために必要不可欠なものであり、この結果からは人々の葛藤が窺えると言える。

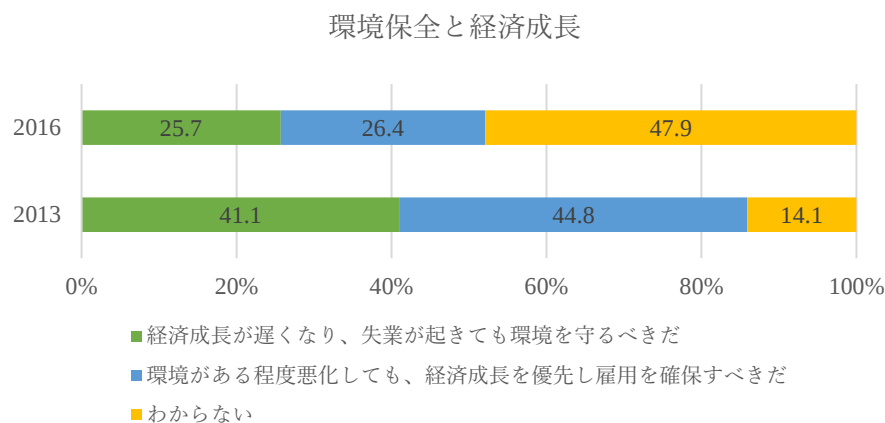


図 4 環境保全と経済成長に対する考え方の変化

(国立環境研究所「ライフスタイルに関する世論調査(2013 年)」並びに「環境意識に関する世論調査(2016 年)」⁽¹⁷⁾より筆者作成)

iv. 将来世代への影響

国立環境研究所が実施した「ライフスタイルに関する世論調査」並びに「環境意識に関する世論調査」⁽¹⁷⁾から、環境問題の将来世代への影響に関する人々の考え方をまとめている(図 5)。2016 年では 2013 年に比べて「大きな影響がある」と回答した人の割合が 20%も増加したことがわかる。つまり、多くの人々が環境問題に道徳的な意味を見出しており、自分の子供や将来世代への影響を危惧していると言える。

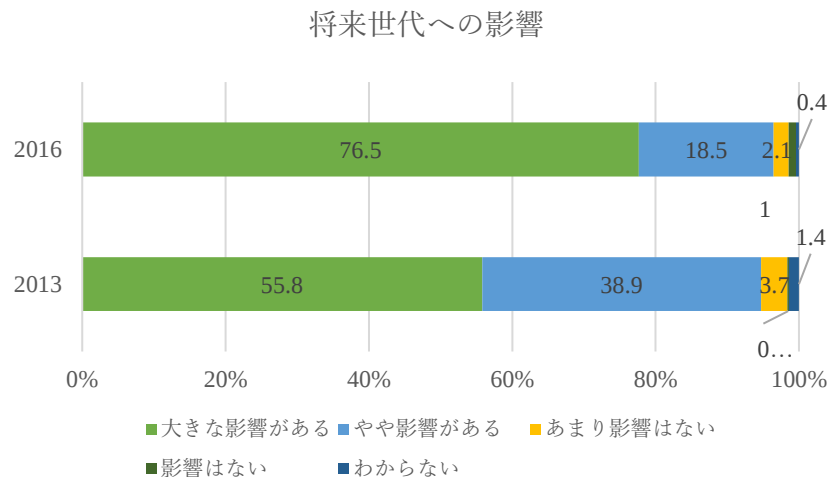


図 5 環境問題の将来世代への影響
 (国立環境研究所「ライフスタイルに関する世論調査(2013 年)」並びに
 「環境意識に関する世論調査(2016 年)」⁽¹⁷⁾より筆者作成)

以上 4 つの調査結果からわかることは、第一に人々は自然環境や環境問題といった環境に対して何らかの変化や危機感を感じているが、環境問題の変遷に沿った形で、身の回りの地域や身近な環境問題というより地球規模の問題として実感しているということである。第二に、環境問題に対する人々の不安は経済や将来世代にも向いているということである。この 2 点を念頭に、次項では現代社会における人々の価値観の特徴をみることで、実際の生活と環境問題との関わりを探りたい。

(2) 現代日本社会における価値観の特徴

本項では、NHK 放送文化研究所が 1973 年から 5 年ごとに実施している「日本人の意識調査」を基に、現代日本人の価値観をまとめる。

森永によれば、現代日本社会では人々の間に「現在」を大事にしようという気持ちが高まっているという[森永 2020:207]。調査に関わった社会学者の見田は、①現在と未来のどちらに重点を置くかという時間的な見通しと、②自己と他者のどちらに重点を置くかという社会的な見通しの 2 つの軸から、以下の基本的な 4 つの価値観に類型化し[見田 1996:32]、調査ではそれぞれの価値観に対応した生活目標が設定された。

「快」：自己の欲求を即時的に充足させる (現在中心・自己本位)

生活目標—その日その日を自由楽しく過ごす

「利」：自己の欲求を長期的に充足させる (未来中心・自己本位)

生活目標—しっかりと計画を立てて豊かな生活を築く

「愛」：他者ないし社会の欲求を即時的に充足させる (現在中心・社会本位)

生活目標—身近な人たちと和やかな毎日を送る

「正」：他者ないし社会の欲求を長期的に充足させる (未来中心・社会本位)

生活目標—皆と力を合わせて世の中をよくする

図 6 は、1973 年以降 45 年間の人々の価値観の変化を示している。1973 年には「利」志向の人と「愛」志向の人が共に 30%を超えてほぼ同程度にいたのに対し、2018 年までに「利」志向の人は「快」志向の人と同程度まで減少し、「愛」志向の人は半数に近い 46%にまで増加した。また「正」志向の人はどの年においても最も少なく、更に減少の一途を辿っている。つまりこの 45 年間で、身近な人たちと和やかに過ごすライフスタイルを重視する人が増えており、また現在中心の価値観が広まっていると言える。同研究所が 2017 年と 2018 年に行った調査では、「日本の将来は明るい」、「若者が希望を持てる社会だ」と思わない人が 8 割を超えている[森永 2020:206]。これらの背景には、現代日本社会における所得水準の停滞や格差、環境問題等の様々な事象により明るい将来への見通しが立ちにくく、漠然とした不安が社会を取り巻いていることがあ

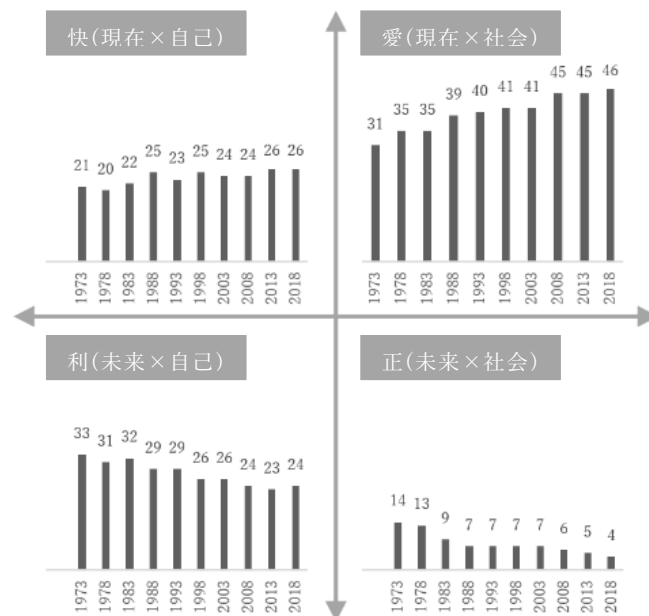


図 6 価値意識の変容

(出典 [森永 2020]より筆者作成)

ると考えられる。

さて、このような現代日本社会の価値観と、前項でみてきた環境意識を照らし合わせるとどのようなことが言えるだろうか。まず、「愛」志向の増加と「正」志向の減少から、人々は世の中という社会よりも身近な人々との生活、つまり「身近さ」を重視していることがわかる。環境意識においては、環境問題が広域かつ複雑な地球規模の問題へと発展したことを受け、人々の意識も個別の問題から抽象的な問題へと関心が移っていた。これらのことから、自分とは遠く離れ、また個人の力では対処の難しい環境問題に対して、「身近さ」を感じて生活の中で常に意識し取り組むことは些か困難であると推測できる。また、「現在性」を重視した価値観を持っていることから、環境問題に関して将来世代への懸念はあるが、実際に将来世代のために行動することは生活上の価値観に基づいているとは言えない。このように、現代社会を生きる日本人が持つ「身近さ」・「現在性」といった生活上の価値観は、現代の環境問題に関して環境意識や環境に配慮した行動を促進するとは一見して言い難い。よって次章では、環境配慮行動に関する先行研究から、日本人の環境意識がどのように行動に現れるのかを明らかにすることで、日本人の環境配慮行動を再定義していきたい。

第3章 日本人の環境配慮行動の再定義

1. 環境配慮行動のメカニズムと類型

環境問題の出現に伴い、原因やメカニズムを究明する研究や解決策を模索する研究が世界的に長年蓄積されてきた。環境配慮行動の定義は研究によって多少の違いが見られる[今井 2008:107;Krajhanzl 2010:251;平湯 2017:226]が、本稿においては Krajhanzl による「実質的な社会の文脈において環境保護あるいは健全な環境の尊重として一般的に判断できる行動」をその解釈とし、主に個人の環境配慮行動に着目する。

さて、環境に関する意識と行動の乖離を説明するモデルは、広瀬による環境配慮行動の2段階モデルが主流である[広瀬 1994:44-52](図 7)。

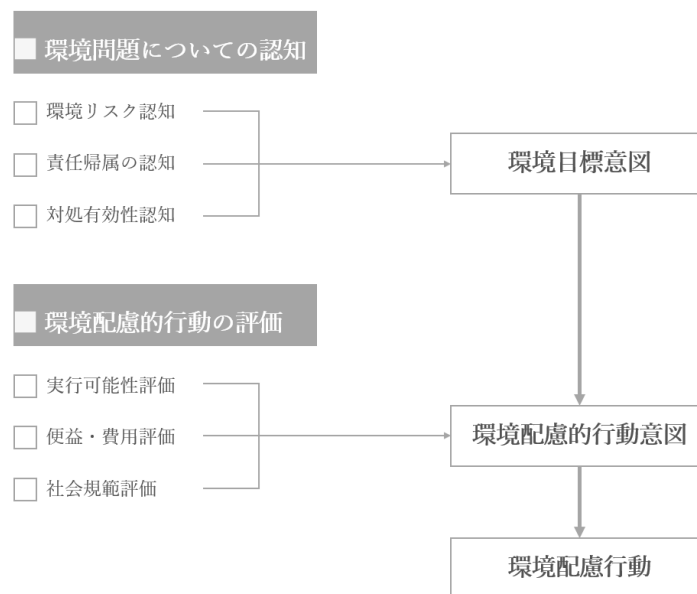


図 7 環境配慮行動の2段階モデル

(出典 [広瀬 1994]より筆者作成)

広瀬によれば、環境配慮行動は、第1段階として環境問題に対して何らかの貢献をしたいという一般的な態度が目標意図として形成され、その後、第2段階として具体的な実行の場面において目標意図に一致した行動を取るかの決定がなされる。目標意図の形成を規定する要因は環境認知の3要因(環境リスク認知、責任帰属の認知、対処有

効性認知)であり、行動意図の判断を規定する要因は行動評価の3要因(実行可能性評価、便益・費用評価、社会規範評価)である。そのため、第1段階の3つの認知により環境にやさしい態度を形成した場合でも、必ずしも環境にやさしい行動に繋がるわけではない。このように、環境配慮行動では、意識と行動の規定因が相互独立的に存在するため、環境意識は環境配慮行動の実践において副次的に影響するものの、乖離が生まれてしまうことがわかっている。また、意識形成と行動実践において各規定因との相関の大きさは、環境配慮行動の種類や環境問題の個別事例によって異なることが指摘されている。

小池らは、行動を規定する要因となる態度の検討を行うことで、広瀬の2段階モデルを展開した[小池ほか 2003:366](図8)。

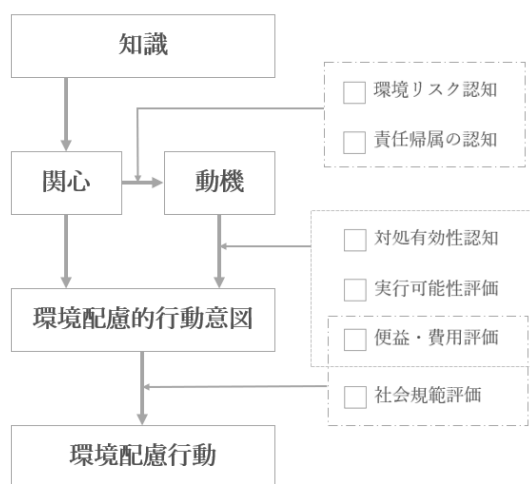


図8 環境配慮行動の心理プロセスモデル

(出典 [小池ほか 2003]より筆者作成)

小池らは、何らかの問題について知識を有した状態から、関心及び動機の形成を経た上で、具体的な行動意図ができるとした。

Stern は環境配慮行動をそれぞれの行動の形成領域に基づき、以下の4類型に分類した[Stern 2000:409-410]。

- 「急進的な環境配慮行動」 : 社会運動の一環として献身的に従事する環境活動
Ex. 環境デモや組織への積極的な関与
- 「公共領域の環境配慮行動」 : 公共政策の支援または受容を伴う活動
Ex. 環境税、環境規制の承認、署名活動への参加

「私的環境配慮行動」：個人や家庭レベルでの行動

Ex. 再利用、エコ商品の購入、省エネ

「その他の環境配慮行動」：個人が所属する組織を通じて影響を与える行動

Ex. エコ商品の開発、環境基準の順守

これらは更に、「公共領域」と「個人生活領域」に分類される[吉野他 2020:13-17]。「急進的な環境配慮行動」並びに「公共領域の環境配慮行動」は「公共領域」に分類され、一度に多くの人に対して環境配慮を推進する意識を高める意義があるが、環境への影響は間接的であり、また時間的・金銭的なコストの発生という抑制要因を兼ね備える。一方、「私的環境配慮行動」並びに「その他の環境配慮行動」は「個人生活領域」に分類され、個人の独立した行動が組織や社会全体で実行された場合、環境への直接的な影響力は大きくなる。また、省エネや再利用といった私的環境配慮行動は節約などの誘因となり、環境配慮行動の実践を促進する。

次節では、このような環境配慮行動の類型や性質に加え、日本で実証された先行研究より、日本人の環境配慮行動の傾向を探りたい。

2. 日本人の環境配慮行動の傾向

諏訪らは、日本人の日常的な環境配慮行動について因子分析を行い、性質により分類した[諏訪ほか 2006:67]。「過剰包装は断る」や「新聞や雑誌は古紙回収に回す」等の環境を意識して行う行動を「意識的環境配慮行動」と、「使用しない電気は消す」や「節水に心がける」等の日常習慣として行う行動を「習慣的環境配慮行動」とそれぞれ名付けた。即ち、日本人は環境配慮行動を内容ではなく、行動に対する自身の負荷または行動の日常性の大小によって大別していることが明らかにされた。

一方、小野らは、日本人の環境配慮行動を因子分析により私利的・公的の領域で分け、更に負担の性質によって分類した[小野ほか 2010:12-14]。まず、「電気代・水道代の節約」等、経済的利益が環境配慮行動の動機となる行動を「節約的環境配慮行動」と名付けた。実践にあたり個人の利益に繋がらない行動で、「ごみの分別」や「地域の清掃活動への参加」等、労力的な負担が強いられる行動を「労力負担環境配慮行動」と、「割高なエコ製品の購入」や「環境保護団体への募金」等、金銭的な負担が強いられる行動を「金銭負担環境配慮行動」と名付けた。

表1は、上述の先行研究による分類を統合し、日本人の具体的な環境配慮行動をま

とめたものである。前節の環境配慮行動の類型と比較すると、日本では、私的環境配慮行動においても負担意識が伴う行動が多いことがわかる。

表 1 日本における環境配慮行動の性質による分類

		諏訪らによる分類	
		意識的	習慣的
小野らによる分類	節約的	使い捨て商品を控える、マイバッグの購入	節電、節水
	労力負担	ごみの減量、地域清掃活動への参加、ペットボトルの適切な処理、紙パック資源の回収、古紙回収	ごみの分別
	金銭負担	省エネ製品の購入、環境保護団体への募金	

(出典 [諏訪ほか 2006;小野ほか 2010]より筆者作成)

また、青柳は一般的な価値観と環境配慮行動に関する因子分析を日米比較することで、日本の環境配慮行動の特徴を示した[青柳 2001:597-605]。青柳によれば、日本人にとって「自然を大切にする」等の環境を重視することは、利他的な価値観に加え、伝統的な価値観に含まれるという。伝統的な価値観とは例えば、「家族の安全」や「両親や年長者への敬意」等であり、伝統的な価値観を持つことは環境配慮行動を促進する。しかしながら、環境重視の考えを強調することが環境配慮行動を高めることができるという単純な図式ではなく、経済を重視する価値観が抑制する形となっている。環境重視の価値観は、署名活動や環境保護団体への協力といった公共領域の環境配慮行動を促進するが、環境にやさしい消費行動等の私的環境配慮行動は促進されず、経済重視の価値観により抑制されるのである。即ち、日本人が持つ伝統的な価値観は環境重視の価値観に沿ったものであるにも関わらず、特に個人生活領域の環境配慮行動においては経済重視の価値観が実践を阻害する、ねじれた構造にあることがわかる。

次節では、日本人のこのような環境配慮行動の傾向から、「日本的な」環境配慮行動とは何かを再定義していきたい。

3. 環境配慮行動の合理性と倫理性

環境問題は産業公害の出現以降、身体に関わる問題として、あるいは目の前の自然破壊として社会問題となり、喫緊かつ必要の改善を求められた。この時の対応は、人々の生命活動と自然環境の両方を保護することが重要であるという、日本社会にとって倫理的かつ合理的判断の結果であったことが窺える。環境問題が都市化、そして地球規模へと拡大・複雑化したことに伴い、個人レベルでも環境配慮行動の実践が求められるようになった。時の経過と共に、省エネやごみの分別といった環境配慮行動は日本人にとって習慣的なものとなり、人々はいわば当たり前はこの実践をしている。一方で、人々が時間や金銭といったコストを負担しなければならない環境配慮行動は、負担意識として人々の意識レベルから環境配慮行動を抑制している。そもそも環境を重視するという考え方は日本の伝統的な価値観と利他的な価値観に适当であるため、日本人にとって新奇なことではなく、社会倫理的・伝統的に意義のある行動として実行され得る。しかし現代日本社会においては、負担意識がこれを妨げており、自身にコストが掛からなかったり、メリットがある節約型の環境配慮行動とそうではない負担型の環境配慮行動が、個人の「合理性」によって大別されている。これは、社会的ジレンマ⁽²⁰⁾のメカニズムと一致するが、注目すべきは経済的な負担意識である。人々は公共領域の環境配慮行動に関しては、労力的な負担意識を感じつつも、社会倫理的・伝統的な環境重視の価値観から個人の合理的な判断を優先せず行動を実践しやすい傾向にある。しかしながら、経済的な負担意識を伴う消費行動といった環境配慮行動は、人々の合理的な判断によってその実践の可否が選択されるという特徴がある。

これらから、現代日本人の環境配慮行動は以下のように分類できる。環境保全を意識せず実践される「習慣的環境配慮行動」、社会倫理的・伝統的な価値観に促進され、労力負担を伴う公共領域の「倫理的環境配慮行動」、そして実践が個人の判断に委ねられる個人生活領域の「合理的環境配慮行動」である。合理的環境配慮行動には、実践に伴う負担がないか、あるいは個人にメリットがあるために合理的判断が行われるポジティブな場合と、経済的な負担が伴うため、経済的に不合理だという判断が行われるネガティブな場合があると考えられる。また、これらの日本的な環境配慮行動で、現代の倫理的環境配慮行動は、環境問題の出現当初に見られた対応の倫理性とは実践の主体が異なるものの、「自然を大切にすべき」や「環境問題に対処すべき」といった共通の倫理性が一貫して見られる。一方で、合理的環境配慮行動は、環境問題の出

現当初に見られた救命目的の合理性とは異なる経済的性質を持っている。環境配慮行動が個人レベルに発展したことにより人々が社会的ジレンマに対峙する構造が生まれたことがこれに起因すると考察できる。加えて意識調査より、地球環境問題は日本自国への深刻な影響をもたらすというイメージが比較的希薄であり、将来世代への影響が大きいという性質があった。「身近さ」、「現在性」という生活上の価値観を持つ現代日本人にとって、この問題を身近な問題として強く意識できるとは言い難く、環境配慮行動に繋がりにくいという一面も兼ね備える。

よって次章では、実際に環境配慮行動を実践する人々へのインタビューを通して、日本的な環境配慮行動を抑制する「合理性」、「身近さ」、「現在性」について人々がどのように折り合いをつけて環境配慮行動を実践しているのかを探りたい。

第4章 グリーンコンシューマーの消費生活

1. インタビュー調査の概要

(1) 調査対象者の概要

筆者は2020年11月から12月にかけて、日常的に環境に配慮した消費行動を実践するグリーンコンシューマー⁽²¹⁾7名に対しインタビュー調査を行った。ここで、現代日本人の環境配慮行動に関する個人の「合理性」への着目を容易にするため、消費者としての環境配慮行動に焦点を絞ることとした。表2はインタビュー対象者リストである。対象者全員が自らをグリーンコンシューマーとして認識しており、7名のうち2名(C、E)は環境配慮に関わる団体等に所属、1名(D)が環境に配慮した商品を開発する企業に勤めている。なお、個人情報保護の観点から、対象者の名前はアルファベットで表すこととする。

表2 インタビュー対象者の概要

名前	性別	年齢	居住地	職業	環境配慮に関わるコミュニティへの所属
A	女	23	千葉	学生(学士)	—
B	女	24	茨城	会社員(研究所)	—
C	女	31	京都	学生(修士)	○
D	男	38	佐賀	会社員(アパレル)	○
E	女	60	大阪	フリーアナウンサー	○
F	女	76	秋田	主婦	—
G	男	78	茨城	退職(技術職)	—

(取得データを基に筆者作成)

(2) 調査方法と内容

本インタビュー調査は、オンライン形式による半構造インタビューを用いて行った。半構造化インタビューでは、質問内容は予め決めておくが調査対象者の回答によって自由な語りを優先させることができ、回答を深く掘り下げたり新たに生じた疑問につ

いても対応できる特徴がある[波平 2005:48]。

調査に先立ち、筆者は以下に示す独自の研究課題を設定した。

- i) どのように動機づけられることで環境に配慮した消費行動を実践し、それを維持しているのか。
- ii) 環境に配慮した消費行動を実践する上で、個々が抱え得る心理的葛藤をどのように対処しているのか。
- iii) 環境に配慮した消費生活は、「身近さ」、「現在性」という価値観に適合するのか。

まず、研究課題i)は、グリーンコンシューマーが環境に配慮した消費行動を実践する際の動機づけについての問いである。序論や第3章で述べたように、日本人の環境意識と環境配慮行動の実践には乖離があり、その原因は環境配慮行動のメカニズムにあることが明らかになっている。グリーンコンシューマーの動機づけに迫り、広瀬が提唱した規定因や小池らによる心理プロセスに伴う情動の実態、またそれ以外の動機づけ要因が判明すれば、日本人の環境配慮行動を動機づけるアプローチを探ることができると言えよう。なお、環境配慮行動の分類における日本的な性質との関連は、以下に挙げる2つの研究課題で説明する。

研究課題ii)では、個人の環境配慮行動において発生する社会的ジレンマや、その他の心理的葛藤への対処について探る。環境配慮行動では、個人が利己的な判断により実践を選択しないことで、結果として社会全体にとって最適ではない状態が発生してしまう。第3章では、現代日本人の環境配慮行動において、負担意識に伴う2種類の環境配慮行動について述べた。労力的負担を伴う公共領域の倫理的環境配慮行動では、日本人の社会倫理的・伝統的価値観により社会的ジレンマの発生は抑制される。一方で、経済的な負担意識を伴う個人生活領域の合理的環境配慮行動では、個々の合理的な判断に実践の可否が委ねられる。ここで、実践が経済的に不合理だと判断された場合、実践されることは決してないのだろうか、というのが研究課題ii)における問いとなる。環境に配慮した消費生活では、このような合理的な判断がどのように下されるのか、その構造から検討したい。

研究課題iii)では、第2章で述べた現代日本人の生活上の価値観を軸に、環境に配慮した消費生活が定着する可能性について探る。現代日本社会を取り巻く環境意識や価値観は、図らずも、環境配慮行動に繋がりにくいものであることが示唆された。これらが抑制要因としかかなり得ないのか、適合性を検討する必要があるだろう。

以上の研究課題を踏まえ、日本社会において消費者の環境配慮行動をどのように促進することができるかについて考えたい。

2. 調査結果の分析方法

インタビュー調査によって得られた語りは、コードマトリックス分析を用いて特徴のあるカテゴリーに分類した。コードマトリックス分析とは、インタビュー調査のような質的データに、共通のコードを振ることでカテゴリーに分類する方法である。インタビュー対象者の語りの中に繰り返し現れて際立つ言葉や話題、行動パターン等をラベル毎に分け(コードの作成)、語りを要約して整理し(文章セグメントの分類)、更に類似するコードをまとめた。その結果、「人との関わり」、「失敗経験からの学び」、「ライフスタイルの形成」、「動機づけと価値観」、の4つのカテゴリーに分類された。

本稿では、カテゴリー毎にインタビューを実施した7名のグリーンコンシューマーの語りをカテゴリー毎に記述し、分析・考察を加えることとする。なお、カッコ内は筆者による補足である。

3. グリーンコンシューマーの語り

(1) 人との関わり

インタビューでは、環境に配慮した消費行動をするにあたって、他者やコミュニティの影響や、一人で実践する場合との違いといった、人との関わりについての発言がいくつか聞かれた。本項では、それらの内容に関するインタビュー中の語りを引用し、環境に配慮した消費行動における人的環境の作用について探る。

i. 環境配慮に関わるコミュニティに所属していない場合

F は、環境に配慮した消費行動を始めるきっかけとなった出来事について、以下のよう述べている。

F 「そもそも(環境問題に)関心を持ったきっかけっていうのは、子供が小学校4年生の時にごみの勉強するじゃないですか。その時に、リサイクルの勉強をして、それで『牛乳パック、これお母さんリサイクルできるんだよ。ちゃんと分けようね。』って言われたのがまず最初でね、知ってたけど面倒くさい

からやらなかったんですね。でも子供から言われちゃうとやらなきゃいけないじゃないですか。で、私はそういう外からの働きかけで結構動くほうなので。」

筆者 「そうなんですね。それが環境にやさしい消費まで発展したのはどういう(経緯があったのか)。」

F 「(秋田では)私はよそ者なので、なかなか個々の人たちとうまくコミュニケーションを取れるっていうわけではないんですけれども、その中で一人でもできることってなんだろうってなった時に毎日の買い物でして、それ(環境に配慮した買い物の方法)を紹介してくれたのが県の消費生活班っていって行政の人だったんですね。その時の行政の人がすごく熱心な人で、私もこういう方向で買い物とか環境問題に積極的に関わるようになったというわけですね。」

筆者 「なるほど。じゃあ色々影響もされつつ、ご自分で取り組みを始めたと。」

F 「そう、やっぱりね、私は外から来た人間なのでなかなかこの地域の人たちとね、うまくコミュニケーションが取れないもんですから。それでも一人でもできるっていうのであれば、何か貢献できるのであればいいんじゃないかということで始められたんですよ。」

この語りからは、F が環境意識を行動に移す際に、自身の子供と県職員のそれぞれから刺激を受け、動機づけられたことがわかる。このような外発的動機づけは、「取り入乐的」調整と呼ばれ、行動自体が目的化していなくとも、「行動しよう」という自己決定が当事者にできている状態である[速水 1995:176]。F は、外発的に動機づけられてはいるが、リサイクルや環境に配慮した消費行動といった「環境配慮行動をしよう」という自己決定をF自身がしており、行動価値の内面化が始まっていると言える。また、Fは仕事の転勤を重ね、42歳の時に家族と共に秋田に転居した。転居当初は知り合いもおらず、一人で環境に配慮した消費行動に取り組んでいたが、現在は生産者との人間関係が構築されているという。

F 「(今は)安心してお付き合いできる信頼関係がすごくあるんですね。直接生産者とのコミュニケーションを取ることによって、安心できる信頼関係がで

きたんですね。」

筆者 「そういうの大事ですよ。ちなみに、(信頼関係を構築することで)そういう時どんな気持ちになりますか。」

F 「信頼関係ができれば嬉しいですよ。嬉しいですし楽しいから次やってみようっていうことになるし、次こんなことやったらどうなるんだろうっていう興味もわいてきて(次の行動や人に繋がる)。」

筆者 「なるほど。そういう人との繋がりをすごく大切にしてくるんですね。」

F 「やっぱり人の繋がりでしょ、なんといっても人の繋がり。」

F は、転居先の秋田で県外出身者として他の消費者や地域コミュニティと関わることにハードルを感じていたが、生産者との直接的なコミュニケーションにより、安心感を得たり、新しい情報や商品へのアクセスを可能にしている。他の対象者の語りの中にも、他者との繋がりや他者からの影響が行動の実践を維持・促進することがわかる発言が見られた。

B 「私、インスタを結構凝ってやってるんだけど、フォロワーさんとお話してて、『こんな商品もあるんですよ』とか『ベランダコンポスト⁽²²⁾これ使ったら意外と簡単ですよ』とかって教えてくれるんだよね。自分でずっとアンテナを張っているのって疲れちゃうし、できなくてへこんだりするんだけど、そうやって(教えて)くれる人が周りにいるのはすごくありがたい。」

G 「専門家の意見を聞いた行動に変える。私が納得できることであればね。やっぱり自分の知識だけじゃできることに限界があるから。」

特に B は、新たな情報のアクセスに加えて、フォロワーとの繋がりがストレスに対する精神的な支えとしての役割を担っていることがわかる。このような他者との関わりによる補助的な作用が、B の個人的な環境に配慮した消費行動を維持する働きをしている。

また、公共領域で行われる環境配慮行動は、社会規範や他者への差し合いがあるため、個人の合理的な判断は倫理性によって抑制される。一方、環境に配慮した消費行

動は、他者に干渉されず、一人での実践が可能である。A はこのように述べている。

A 「逆に私はなんか、一人だからこそ自由気ままにできるような気がしますね。誰にも強制されてないし、見張られてるわけでもないし、できない時があっても怒られるわけじゃないし。まあただ、もっと、なんでしょうね、より情報を集めるとか、一人ではやりづらいこととか、今は(大学生であるため)できないけどなんかハードル高いこととかをする時に、誰か一緒にできる人がいたらいいのかなっては思いますね。」

A は、環境に配慮した消費行動の実践にあたって、公共領域の環境配慮行動のように他者の存在を気にする必要性がないことを好ましく思っていることが窺える。同時に、現在の A 自身の取り組みよりも高度な環境配慮行動を実践する場合に、他者の存在が一助となる可能性についても言及している。

このように、環境に配慮した消費行動は一人での実践が可能であるため、他者との関わりが必須というわけではない。しかしながら、実践へのきっかけとして外発的動機づけとなったり、あるいは実践において、信頼性が高い情報の収集機会となったり、B のように実践への心理的な障害を取り除くことで、維持・促進の補助として作用していることがわかる。

ii. 環境配慮に関わるコミュニティに所属している場合

C は、自らが所属する研究室のメンバーと、畑仕事や寮内でのコンポストを行ったり、循環型の消費生活の実践を心掛けているという。所属するコミュニティについて、C は以下のように述べている。

C 「(仕事を辞めて大学院に進んでからは)ちょっと手伝って種とか貰って、みたいなことが簡単にできる状況にたまたまいたので、まあお金のハードルが一切ない状況になって、でまあ、親しい人からそうやって(畑も借りたり)サポートを受けられる環境だったので、何かあっても誰かにすぐ相談できるっていう、恵まれた環境だったかなあとと思います。『これ持って帰り〜』とかって野菜を貰うことも度々で。うん、やったらできんことないというか、み

んなに教えてもらいながらですけど、やってみたらそんなに難しいことでもないし、もともと環境とかに関心が高くってそういったところに入ってますので、当然できるなら(環境への)負荷は下げた方がいいという考えという知識だけは持っていましたので。体験・経験する場面・環境には(会社員の頃は)住んでいなかったわけですが、それを実践するのに容易い環境にやっと身を置けたっていう。」

筆者 「それはやっぱり、(大学院に進んで)人との繋がりによって実現できたものであると。」

C 「そうだと思いますね。」

筆者 「なるほど。そういったコミュニティに属すようになって、Cさん自身はどう感じましたか。」

C 「そうですね、やっぱり居心地がいいですね。農作業、畑を手伝うとかコンポストするっていう活動とか労働を通してみんなと繋がり合っていて、同じ喜びを分かち合ったりとか、同じ苦労を共にしたりとか、そういうコミュニティに溶け込むっていうインセンティブも自分の中にはあったかもしれないですね。」

Cは、大学院に進んだことで、環境に配慮した消費行動を実践しやすいコミュニティに属することになった。もともと環境問題への関心はあり、環境意識は高かったが、会社員として働いていた時はそのようなコミュニティに属しておらず、個人的な購買行動以外で環境に配慮した消費行動に取り組むことが難しかった。Cの場合では、環境に配慮した消費行動に限らず生産活動を含めた循環型の消費生活を他者と協働して実践しており、コミュニティに属することがその契機となった。また、そこでの他者との直接的な繋がりにより、実践への金銭的または物質的なハードルが下がったり、協働することで居心地の良さという精神的充足感を得ていることがわかる。更に、Cはコミュニティでの協働を「インセンティブ」として捉えている。これは、自己決定論における「同一化的」調整であると考えられる。「同一化的」調整とは、行動自体がなんらかの手段であれ、行動の主体が自らの価値意識から行動を自己決定するような状態である [速水 1995:176]。Cの発言からは、環境配慮行動それ自体に限らずコミュニティでの協働という行為が積極的な動機づけを促すものとなっており、それを自分の

価値として内面化し、結果として行動の自己決定をしていることが読み取れる。

i及びiiより、環境に配慮した消費行動において人との関わりは必須ではない。しかし、その実践において、心理的、金銭的、あるいは物質的な障害を取り除く作用、実践の動機づけ、情報の収集機会として、実践の開始や遂行を促進・維持する機能が人的環境にはあると言えよう。また、第3章第1節で述べたように、個人生活領域における環境配慮行動は、個人の独立した実践が組織や社会全体で実践されると環境への直接的な影響力が大きくなる。これに加えて、個人の独立した実践に限らずコミュニティ内での協働という形態の実践においても、同じことが言えるだろう。そういった協働が精神的な充足感を与え、更なる動機づけに繋がることは興味深い。

(2) ネガティブな感情の整理

本項では、環境に配慮した消費行動を実践する中で、葛藤したり、ネガティブな感情を抱いた経験について得られた語りを記述する。

最も多かった回答は、環境に配慮した商品の価格に関する語りである。

- B 「環境にやさしいものってやっぱりちょっと高いんだよね。だからそこをこたわろうとするとお金使いすぎちゃったって罪悪感をよく感じるんだけど、だけど自分の収入の中でちゃんとやりくりはしてるし、誰に申し訳なく感じてるんだって思ったら、なんとなくすっきりするようになった。」
- C 「安いスーパーで安い(環境に)配慮されていない商品と、比較的高い(環境に)配慮されている商品が並んでいると、目で見えてお金が比較されてしまうので買うのつらいんですよね、安い方に手が伸びてしまう。でも比較する対象がなければ、どっちにしてもちょっと高くて若干の差しかない環境配慮されたものばかりが並んでいると、そんなにその値段に対して大きなハードルを感じないんですよね。そういう(価格の比較における)難しさを自分は感じるんだということを痛感しましたので、(環境に)配慮された良いものしかないスーパーにできるだけ行くようにしていました(会社員時代)。」

B と C の発言からは、環境に配慮していない商品との価格差から、環境に配慮した

商品の購買において葛藤を抱えていることが読み取れる。B は、環境に配慮した商品の購入により支出がかさむことで、自身の消費行動について後ろめたさを感じてしまう。C は、価格差を目の前にすると安い方に目がいってしまい、環境に配慮した商品の購買行動に困難性を感じていた。両者は、環境に配慮した消費行動を実践した状態であるか否かという点で相反する。しかし両者とも、視点を変化させることで葛藤に対処していることがわかる。B は、支出の増加に対する後ろめたさを、支出の正当性に目を向けることで払拭した。C は、価格の比較における困難性を、価格を見る枠組みを変えることで取り除いた。同様の対処は、A の発言にも聞かれた。

A 「私、学生でアパート暮らしなんですけど、例えば環境にやさしい家電とかエコカーとかって自分では買えないし、もうついてるし(アパートでは家電の選択権がない)、だからできないことはできないで、まあいっかって思うようにしてます。で、他の自分の手が届く範囲のもの(環境に配慮した商品)なら、まあちょっと高くても買えばいいやって。そっちで満足できればって感じですかね。」

筆者 「なるほど。ちなみに、そういう(価格の)高いもの(環境に配慮した商品)を買う時って、他の環境にやさしくない商品で安いものと比べて迷ったりすることってありますか。」

A 「いや、めちゃくちゃありますね。なんなら、買ってみたら環境にやさしいものの方が味とか微妙だったり使い勝手が悪い時とかもあって、こっちの方が高かったのに失敗したって思う時もよくあります。割と後悔みたいな。でも同じように、環境にやさしくない商品を安いから買って後悔することもあるし、それよりなら買う時点では満足できてる方(環境に配慮した商品)がいいですね。だから迷いそうになった時はそうやって、(環境に配慮されていない商品は)『環境にやさしくない上に自分も満足できない』っていう風に考えるようにしてますかね。」

A は、環境に配慮した商品の購入における失敗経験を語った。価格が比較的高いにも関わらず商品に満足できなかった場合、後悔の念を感じることがある。しかし、価格差により生起するネガティブな感情のみに目を向けるのではなく、環境に配慮され

ていない商品に満足できなかった場合のネガティブな感情を想起することで、自らの感情を相対視し、結果的に環境に配慮した商品を購入するようにしている。また、アパートで一人暮らしをする学生である A にとって、環境に配慮した家電や車は初期費用が高いことに加え、アパートには既に家電が設置してある等、そもそもの選択肢がないこともある。A の発言からは、自分を取り巻く環境が自分の望む消費生活と一致しない場合でも、ネガティブな感情を抱かないように割り切ることを選択し、満足感を得られる方向に思考を変えていることがわかる。

E は、「Best よりも Better を選択する」という考え方をを用いて、環境に配慮した商品の購買を実践している。

E 「より環境を大切にしたい商品を選択しようっていう発想なので、Best じゃなくっても Better を選択するっていうことで、(環境に配慮していない商品を)買わないでくださいってなるとやっぱり受け入れられないですね。買わなきゃいけないものってやっぱりあるので、その時に自分の置かれた環境でより Better を選択するってこと。『こうすべきなのにできない』って思うのも嫌でしょう。」

日常生活において不可欠である購買行動において、環境に配慮していない商品の購入を完全に拒絶することは無理に等しい。また、正しい選択をすることにとらわれると、その選択に満足できなかったり、失敗に終わった場合、ネガティブに記憶されてしまう。E は、そういった葛藤を抱かないためにも、購買行動における一種のコツを掴んだようである。

また、E は、環境に配慮した消費生活を推進する NPO 団体に所属している。加えて、アナウンサーという職業上、情報を正しく、わかりやすく伝えることの重要性を強く感じているという。団体においても情報への平等なアクセスを普及するプロジェクトに携わっており、活動を通して学んだことを以下のように述べている。

E 「『環境にいいものは高い』っていうイメージがついてしまっているけど、そんなことはないんですよ、実際。(環境に配慮した商品が)一番最初に商品化された時は高かったかもしれませんが、今はたくさん使われて作ら

れているので、決して高いということはないんですよ。あるいは、ランニングコストで見ても、省エネ家電と比べて決して高くないんですよ。いい例がエコカーだと思うんですけど、車の場合は燃費がいい=経済的な負担が少ないということがよくわかっているんで、みんな得な方を買う。そういう分かりやすい伝え方は必要ですよ。やっぱり(グリーンコンシューマーとしての活動が)長いと、そういうのも分かります。私も最初はそれを認識できずに『環境にいい商品は高い』って思ってたので。」

E は長年の活動により、環境に配慮した商品の価格に関する構造を捉えることを学んだ。上述した他の対象者の語りからもわかるように、環境に配慮した商品の価格は比較的高く設定されている。また、第3章第3節で述べたように、経済的な負担意識は人々の合理的判断においてマイナスに作用し、社会的ジレンマに陥ってしまう。環境に配慮した商品の購入は初期費用が高いが、長期的に捉えると経済的な負担が減少する場合が多い。E は、このような情報を見極め、適切に伝え、理解してもらう必要性を繰り返し訴えていた。

環境に配慮した消費行動に伴うネガティブな感情は、価格による葛藤のみに留まらない。

B 「環境のこととか勉強しなきゃってアンテナを張っていると、自分の無知を思い知らされるのはもちろんなんだけど、(伝え方の)強い言葉とか、何かや誰かを暗に批判する言い方がたくさんで、私はどうしてもストレスが大きくなっちゃうんだよね。それで、逃げたい気持ちになって、ああちゃんと向き合わなくて自分はダメだって何となくもやがかかっちゃって。だけど、結局環境にやさしい自分であることは自分の目指す姿だから、できるだけ自分の心にやさしいものを取り入れるようにしてる。」

B は、環境に配慮した消費行動を実践する上で必要な情報収集をする際に、他を批判するような強い伝え方を目にするストレスを感じてしまう。そのストレスからの逃避欲求に対し、真摯に向き合えていない自分を認知することで更にストレスが重なってしまう。B は、このようなストレスへの対処として、実現したい自分の姿を想起

することで再度動機づけをしている。このような動機づけに関しては、次項以降で詳しく述べたい。

以上の語りから、環境に配慮した消費行動の実践には様々な葛藤やネガティブな感情が伴うことがあり、対象者各々がそういった感情に対処していることが窺えた。特に経済的負担が伴う場合は、既に述べた社会的ジレンマの発生以外に、環境に配慮した商品を購入しても失敗経験としてネガティブな感情を生起させることがある。対象者たちは、そのようなネガティブな感情やストレスを、異なる側面から捉えたり、割り切るといった、彼らなりの「合理化」をすることで対処していると言える。なぜ、彼らにとってそれが「合理的」なのかについて、次項から取り上げる語りを通して探っていきたい。

(3) ライフスタイルの形成

インタビューでは、「環境にやさしい暮らし」や「ライフスタイル」といったキーワードを用いた語りが多数見られた。本項では、日常生活の消費行動と環境に配慮したライフスタイルの形成との関わりについて取り上げる。

i. 環境に配慮したライフスタイルに主観的幸福を感じる場合

まず、環境に配慮したライフスタイルを実践することに、主観的幸福を感じている対象者の語りを扱う。

B 「環境にやさしい、穏やかな暮らし、自分の憧れる暮らしに見合うような感じの、環境にやさしいものを見つけたり買えたりすると、(環境配慮していない商品と比べると)やっぱりこっちのほうが自分の心を満たしてくれるって思う。」

C 「(研究で赴く中山間地域では)無農薬にこだわって栽培している人のものとかが比較的手に入りやすいっていうのもあって、そういうのを買って食べて、というのが居心地がいいというか、そういうライフスタイルがいいなっていうのは感じていましたね。」

BとCは、環境に配慮したライフスタイルに「憧れ」や「居心地の良さ」を感じている。また、Bの発言から読み取れるように、そういったライフスタイルを実践することで充足感や満足感といった主観的幸福感を得ている。同様の発言は他の対象者にも見られた。Aは、環境に配慮した「丁寧な暮らし」の実践に関して、以下のように述べている。

A 「私はもう完璧に自己満でやってると思います。環境にやさしいとかそういう丁寧な暮らしとかをしてみると、やっぱなんとなく気分がいいんですよね。そういう気持ちになるのとか、心の健康みたいなのが保たれるのが私の場合は『環境にやさしい』だったってことで。で、買い物って普段絶対するし、そこにそういう気持ちの良さみたいなのをルーティーンみたいにはめ込まれたって感じですかね。」

筆者 「じゃあもう、それが勝手にというか、自然と習慣になったと。」

A 「そんな感じですかね。で、それに慣れてくると、自然とそういう風(環境に配慮したライフスタイル)にできるし、余計なものとかもなんか買わなくなって、身の回りも整理された感じがすごいするんですよね。」

この語りから、Aはむしろ、主観的幸福感を得るために環境に配慮したライフスタイルに沿って消費生活を送っていることが窺える。これは先述の「同一化的」調整と同様の動機づけである。また、そのようなライフスタイルの実践を繰り返すことで、副次的に無駄な浪費が抑えられ、A自身が主観的幸福を感じる「丁寧な暮らし」を相乗的に促進していることがわかる。

Fからは、環境と自身の健康の両方への配慮が融合したライフスタイルに関する語りが得られた。

F 「安いものをいっぱい買って着るより、いいものを一つ買って長く使ったほうが、健康と環境の両方にいいんだって。それで、同じものを長く着るってことは自分の体型を守ることでしょ。それに自分が気に入ったものっていうのは大切にすることから、長く丁寧に(使える)、そういうことなんだろうなって思いますね。」

インタビュー中、Fは、自身が着ていたニットが約30年前に買ったものであることを教えてくれた。環境に配慮した消費行動の一選択が、長年にわたり日常的に実感できることは、Fにとって些細な幸福感を得る機会になっていることが推測できる。

ii. 社会環境により異なるライフスタイルが形成される場合

Cは、大学院での寮生活や中山間地域での研究活動を通して循環型の消費生活を実践する現在と、都市部に住んでいた会社員時代のライフスタイルの違いについて、以下のように語っている。

C 「今は自分が体験して、そういう心地良い、自分にとってポジティブな経験が得られたのですごく好きになって。今身を置ける環境に付随してそういった(環境に配慮した)ライフスタイルが実践されているっていう感じですかね。」

筆者 「都市部に住んでいた時は(どうだったか)。」

C 「本当に全く(農作業の)経験がない、農作業や野菜、自然が身近ではない暮らし。そういうのが背景にあって、野菜はまずいもの、食べたくないものっていうのがあって、(冷凍食品とか)野菜とか嫌いでよける、できたら食べたくないっていう価値観(を持っていた)。そういう暮らしやと、そういう環境負荷の少ないライフスタイルっていうのはなかなかこう、(実践は)難しいところがありますね。都会の人ができる環境配慮行動っていうのがそもそも限られているっていうのは今になって思えば思います。アクセスできるものが限られていますね。比較的大きな市場を獲得して、大きな間口を持っている(環境に配慮して生産された食材を扱う)店か、すごくニッチな(環境に配慮した商品を扱う)店にコネクトすることで環境配慮された商品を手に入れることができる、(都市部は)そういう環境なんじゃないかなと思います。」

本節第1項で述べたように、Cはコミュニティに所属することで人的環境が変わり、環境に配慮した消費行動の幅を広げている。Cの語りからは、現在は環境に配慮したライフスタイルが難なく実践されているが、都市部に住んでいた頃は容易ではなかったことが窺える。都市部という社会環境での環境に配慮した消費生活は、特定の店舗

での購買行動という消費行動に限られ、C が現在実践する循環型の消費生活のようなより高度な領域の消費行動は実現しづらかったのである。

環境に配慮したライフスタイルへの社会環境の影響は、G の発言からも読み取れる。

筆者 「昔と今とでは違うことってありますか。」

G 「今はデジタル(化)が進んで、(太陽光発電の)環境価値を海外の会社を買ってくれたりするんだよ。別にそういうのがなくても(太陽光発電を)やってたけど、これはいい仕組みだと思う。全部数値化で(買い取り先の企業にデータが)勝手に送られる。」

筆者 「海外に売るほうが(買い取り価格が)高いってことですか。」

G 「そう。ヨーロッパとかね、海外の方が意識が高いでしょ。」

G は、電機メーカーで技術職として働いていたため、環境配慮型ガジェットへの関心が高い。自宅の屋根に太陽電池を設置しており、長年売電と環境価値の売却を行っている。太陽光発電等の再生可能エネルギーにより生み出された電気は、「電気そのものの価値」の他に、二酸化炭素の排出抑制といった「付加価値」があり、これを環境価値という⁽²³⁾。環境価値は、以前から買い取りを実施する企業が国内に存在していたが、現在はデジタル化が進んだことにより、小さなデバイスを設置するだけで海外の企業へも売却できるようになっている。G が環境価値を売却し始めた当初から、時代と共に社会の構造が変化し、ICT 技術が発展した現代では国境を越えた取引が可能となった。このような社会環境の変化は、結果として環境価値がより高く評価され、高値がつくことへと繋がった。

iii. 環境に配慮したライフスタイルが職業や組織の影響により形成される場合

D は、環境に配慮した生産方式を取るアパレル企業に勤務している。服飾学校を卒業後、別のアパレル企業で働き、ファストファッション⁽²⁴⁾の大量生産・大量廃棄を目の当たりにし、衣料品との接し方が変わったという。

D 「衣食住の『衣』で環境にやさしいってちょっと珍しいのかもしれないけど、学生時代からファッションに携わって今まで生きてきて、生活必需品として

衣類を捉えるようになって。流行って『流れて行く』って書くと思うんですけど、生活必需品は流れて行くだけのものじゃないよなって思ったんですよね。僕は服が好きだから、服を大切にすることを考えたら(大切なのは)サステイナブルなファッションだなって思いました。僕の好きなものを大切にできてるって実感しながら生きるほうが幸せだなって。」

筆者 「なるほど。それは、作る上でも、使う上でも(大切にしているのか)。」

D 「そうっすね。」

D は、流行にとらわれたファッションを生活必需品として衣料品を捉え直し、職場と私生活の両方において環境に配慮した消費スタイルを形成している。発言からは、そういったライフスタイルを実践できていることに主観的幸福感を抱いていることも読み取れる。また、D は、自分の好きな衣料品を大切にすることを大切な価値観として持ち、ライフスタイルの実践へ繋げている。価値観に関わる語りは、次項で詳しく扱っていく。

E は、NPO 団体での活動を通して、環境に配慮したライフスタイルを営む「社会的な指標」が形成されたという。

E 「自分の中に、環境活動をしていく上で色んな社会的な指標ができたので、その指標に則って買い物ができるようになったかなっていうのはありますね。例えばごみだと、ごみを減らすっていうのが大切で、ごみの減らし方もリデュースっていう方法が一番優先度が高いわけで、そうすると最初からごみが出ないような商品を選択するっていうことに繋がりますよね。だからそういうのが身につくといいますか、適切な情報を扱う仕事でもありますから、そういう面では(情報が得られることで)生活の指標ができやすかったかもしれないですね。」

E の場合、NPO 団体での環境活動に従事することを通して、「社会的な指標」という「より環境に配慮した暮らしへの物差し」に触れている。日常生活における消費の場面でその指標に則って行動することで、E 自身の判断軸として内面化され、環境に配慮したライフスタイルが形成された。

i-iiiより、日常生活の消費行動と環境に配慮したライフスタイルの形成についてまとめると、次のことが言える。環境に配慮したライフスタイルは、実践を通して充足感といった主観的幸福感を生起させる性質があり、時には主観的幸福感を得ることがライフスタイルの実践を動機づけるような相互作用も見受けられる。また、一定の社会環境によってはライフスタイルの形成に限度が生まれたり、あるいは可能性を広げることがあり、本節第1項で述べた人的環境と共に環境に配慮したライフスタイルの形成に影響している。更に、インタビューでは、職業や組織での活動やそこで得られた情報が対象者の価値観や価値判断の軸として内面化されることで、環境に配慮したライフスタイルを形成することもわかった。

(4) 動機づけと価値観

環境に配慮した消費行動と自らの価値観について、実践の上で大切にしている価値観やその変容について聞いたところ、各々が様々な意見を持っていた。本項では、対象者の価値観が環境に配慮した消費行動とどのように結びつき、動機づけとなっているのかを探る。

まず、E は、仕事上の価値観が環境意識を形成することとなったエピソードについて、次のように語っている。

E 「当時(COP3 開催の時)、地元の放送局でラジオの番組に携わっていたんですけども、そこはごくごく一般的リスナーの方が聴かれている番組だったので、そこで取り上げて(COP3 の内容を)分かりやすく伝えていくことが必要なんじゃないかということで取り上げたのがきっかけです。」

COP3 が京都で開催されることに伴い、マスメディアでは盛んに報道がされていた。しかし、その報道のされ方は市民にわかりにくい伝え方であったと感じたという。E は、アナウンサーとして正しい伝え方をしたいという思いを原動力とし、環境問題について自ら学び、深く関わっていくこととなる。NPO 団体に参加し、環境に配慮した消費生活の促進に携わるようになってから、現在に至るまで変わらない価値観について、以下のように語っている。

筆者 「やっぱり情報を正しく伝えることが一番大切ということですかね。」

E 「うん、やっぱり、質の良い情報なんでしょうね、きっとね。あの、環境だけじゃなくってね。(消費者が)自分たちで選択の基準を持つ。そういうことが、明らかにきちんとできるような状態が、消費者市民社会⁽²⁵⁾の構築に繋がる、大事なことだと思いますね。」

E は、正しく情報を伝えることが、人々が選択の基準は判断軸を持つことに繋がり、個々が社会にとってより良い選択を心掛ける社会の構築に近づくと考えている。E を突き動かしたのは、このような社会貢献の価値観であった。また、前項で述べたように、E は NPO 団体での活動を通して得てきた社会的な指標を自身の判断軸として内面化することで、環境に配慮したライフスタイルを形成した。この過程においても、「社会のためになる選択」として価値観が作用していることが窺えるだろう。

一方で、A は、社会貢献の価値観ではなく、自らの幸福度を重視する価値観に動機づけられていることを語った。

筆者 「消費生活の中で、なんで環境にやさしい(選択)を意識してると思いますか。さっき『自己満で』っていうのを言っていたかと思うんですけど、社会のためにもなるわけじゃじゃないですか。こう、価値観みたいなのを交えて、どうですかね。」

A 「もちろんなんか『社会のためになる』っていうのは大事だと思うんですけど、そんなの私一人がやったところで(環境問題は)超変わるものではないじゃないですか。なんかそれよりだったら、私はすごく自分が今幸せな気持ちになった状態でいたいと思うので、それがたまたま分かりませんが環境にやさしい生活だったんだろうなと。で、そうですね、環境にやさしい価値観みたいなのを持ってるのかって言われるとちょっと怪しいというか、わからないですね、あるかもしれないけど。でもコロナもあって、スローライフ⁽²⁶⁾ブームみたいなのがあって、それが結果的に環境にやさしい行動だったっていうのも全然アリだと思うし、それが結局自分の価値観に合っていれば続くんだろうなと思いますね。」

Aにとって、環境に配慮した消費行動を実践することは、A自身の幸福度を直接的に向上させるものであった。個人レベルで取り組む環境配慮行動は、環境への大きな影響力を持つわけではない。よって、「社会のためになる」から行動したとしても、それを物理的に実感できることは実際にはほとんどないと言える。Aは、「自分は現在幸せな気持ちかどうか」を大切にしており、幸福度をもたらしかを軸に行動をしている。そのような価値判断の結果としてたまたま実践していたのが、環境に配慮した消費行動であった。また、本節第2項で述べたように、Aはネガティブな感情を異なる視点から捉えたり、割り切ったりすることで、環境に配慮した消費という選択を「合理化」していた。この背景にも、「どの選択が相対的に幸福度を高めるか」という価値判断があると考えられる。

ネガティブな感情やストレスに対し、同様に「合理化」することで対処していたBとCは、自身の価値判断に関して以下のように述べている。

B 「(環境に配慮した消費をするにあたって)今したいことと、どう生きたいか、が離れたものにならないようにするのは心掛けているかな。自然に近い生活や穏やかな暮らしをするために、自分が納得できるものを丁寧に選ぶことを大切にしている。環境や人のことを考えてオーガニックとかそういう動きが生まれたのに、流行だからってという理由で、やみくもにそれに乗っかってしまう自分は好きじゃないので、そういう部分でも自分自身が納得できるように選択したい。○○認証とかエコシールみたいなものって、いっぱいあるけど『何?』って思うことのほうが多くて、だからちゃんと必要なもので、環境にも優しくて、気分とか心も心地良くいられるものを選ぶようにしています。どれが自分に合うのか本当に必要なのか、見極めていかなきゃなって思う。」

C 「自分にじっくりくる価値観とか、居場所とか暮らし方とか、何をこう買えば自分はハッピーになれるのか、何は買わなくてもそんなに幸せに関係ないのか、安いから買うっていったって本当に私は幸せになるのかどうかとか、自分がどんな価値観を持った人間かっていうのが少しずつぼんやり掴めてきているんじゃないかなと思います。もちろん失敗もたくさんあって、誰かが勧めたからいいとか、このマークがついてるから絶対いいとかっていうのでは

なくて、自分で感じ取って体験してみて、だめだった時はそう捉えて、それが苦でなくなると難しくなくなると、徐々にできてくるのかなという感じがします。」

BとCの語りからは、環境に配慮した消費生活を通して、自分の価値観や実現したい自己像を見つめ直し、生活に取り入れるものを判断している様子が窺える。両者とも、目指したい生活や自分の姿が環境に配慮した生活と重なり合っているため、強い動機づけが働いていると考えられる。このように、本人自身により開始され、行動そのものが目的化された状態を内発的動機づけという[速水 1995:174]。両者は共に、内発的に動機づけられているため、ネガティブな感情やストレスに対するレジリエンスが強く、これが「合理化」に作用していることが言えよう。

更に、Cは、価値観のすり合わせの過程について詳しく語っている。

C 「自分にマッチした価値観だとか人たちとかが何なんだろうっていうっていうのはかなり自分の時間を割かなければいけない。どこに自分がマッチするかっていうのは実際に行ってみて感じないと多分しっくりくるかは分からない。同じ場、同じコミュニティでも時間と共に変わっていくので、5年前訪ねた時はすごく居心地がよかったんだけど、今訪ねるとちょっと何か違う、日々変わっていくものだから、実際に行ってみて今その瞬間っていうものを感じて、ここが居心地がいいとか、ここでならライフスタイルが実践できるっていうのをキャッチしなきゃいけない。そこのセンスっていうのは、すごく重要だなって思います。(会社員だった時は)気持ち的に余裕がなかったりとか時間に追われていたりとか、そうなってくると、さあその場所に行ってみようとか、スローライフ体験してみようとかっていうのがなかなか難しかったかもしれないですね。今の(大学院生の)方が、もしかしたら心に余裕があって、これはもしかしたら自分の人生に大事かもしれないってピンとくる、そういう感覚を持てるようになりまして、それを実践してみようっていう風になれた。で、それはやってみた経験があるから、それで悪くなったことが特段ない、いいなっていう自分の思いに基づいて行動した結果良かったっていう成功体験をたくさん積んでいるので、そのセンスが磨かれてきている

のかなと思います。」

この語りからは、環境に配慮した消費行動の実践を続けた結果、成功体験を重ねることで価値判断の軸が鮮明になったことが読み取れる。ポジティブな感情体験が記憶されることで動機づけが高まる上に、価値観を広げたり、明確化する作用が環境に配慮した消費生活の中に存在することは非常に興味深い。

続いて、D の場合は、「自分の好きな衣料品を大切にしたい」という価値観のもと、自身が身を置くアパレル業界が環境に与える影響や、一般的なファッションという概念に違和感を抱いた。現在勤務する企業へ移ったのも、その違和感からであった。

D 「アパレル業界って、これまでお客様に対して矛盾だらけなことをしてきたことで信頼を大きくなくしてると思っていて。アパレルって、製品をバリバリにブランディングしてイメージ付けして、キラキラしたファッションのイメージを付けて広告で販売していくのがビジネスモデルですよ。それ(衣料品)がどう作られたかとかどう処分されるかなんてどうでもよくて。実際は世界で 2 番目に水を大量に汚染する産業なのに⁽²⁷⁾。そうやって上手く誤魔化してるようなところに違和感を感じてしまったんです。(今働いている会社は)そういう華やかなアパレルの、大量生産・大量仕入れみたいなのをやらないので、お客様に嘘をついている感じがしないんです。」

D は、ファッションを取り巻く生産・消費構造を自らの価値観と照らし合わせたことをきっかけに、環境に配慮した生産者兼消費者になった。また、生活必需品としての衣料品とファッションの違いについて、以下のように述べている。

D 「僕の認識では、ファッションと服は違うなって思うんです。ファッションは、他人に自分がどんな人なのかを表現する自己表現だと思っていて。でも服っていうのは衣類で、生活に必要なもの。だから自己表現するよりも素肌に身につけた時に心地良くなって感じられて、自分たちが住む世界を壊さない方が豊かなんじゃないかなって。僕はそういう服を着たいし、作りたいって思いました。」

最後に、F と G からは、環境に配慮した消費行動を実践する上で間接的に影響している価値観についての語りが見られた。F は、現在 76 歳であるため、生活の上で「楽をする」ことを重視しているという。

F 「まずは無理をしないこと。(76 歳なので)色んなことに無理をしないで、どうしたら楽な方向で生活を楽しむことができるか、ということなんですね。例えばオーガニックの食品が食べたいという時に、それが(秋田では)手に入らないという場合、オーガニックの認証を取ってなくてもいいものを作っている人がたくさんいるので、そういう人と繋がること。」

「楽をする」価値観は、環境に配慮した消費行動の実践を直接的に動機づけているわけではないが、行動の際に機転を利かせて実践を後押しする働きをしている。

F 「買ったものが自分の自治体のごみ処理の方向にとって一番出しやすいもの、そういうものを考えて、ごみとして出す時に楽な方法ですね、そういうものを買っています。」

また、「楽」とは、単に実行から逃避したり、実行が容易いことを選択するという意味ではなく、極力苦勞を掛けずにできるだけ大きな効果を求めるという意味合いが強いことが窺えた。第 3 章第 3 節で述べたように、日本人の環境配慮行動に対するイメージは負担意識を伴うことが多い。「楽をする」ことは、この負担意識から逃れ、環境配慮行動を実践しないことにもなり兼ねないが、F のように柔軟に対応することで実現を促進することも可能であることがわかる。

普段から、手段が目的化しないよう、「何のために」という意識を心掛けている G は、日本人の省エネルギーの捉え方について、以下のように述べている。

G 「日本人は手段と目的をごっちゃにしてるんだよ。省エネはエネルギーの使用を少なくすることだけど、例えば無駄を省くでしょう。そうすると、行きつくところに行っちゃうとそれ以上いけなくなるんだよね(省エネには限度

があるということ)。省エネっていうのは、ライフスタイルを変えることが目的だよ。(日本人は)ただのエネルギーを節約する方ばかりに目がいて手段と目的っていうところをすり替えてしまってる。」

筆者 「目的と手段に関してはいつも気にするようにされているんですか。」

G 「うん、色んなことでね。『何のために』っていうことがきちっとあることが大事。」

エネルギーを節約することは、環境に配慮した消費行動の一環であり、環境に配慮したライフスタイルに包括される。G の発言からは、環境配慮行動の実践において、環境配慮行動を目的化しないことの重要性が示唆された。環境配慮行動はそれ自体が目的ではなく、環境に配慮したライフスタイルや社会を構築し、持続性をもって地球環境と付き合うための手段である。

(5) 小括

本章では、グリーンコンシューマー7 名に対して実施したインタビューの結果を記述した。本節では、その結果を小括し、続く第5章での考察へと論を繋げることを目標とする。

まず、環境に配慮した消費行動における人的環境の作用について振り返る。他者との関わりは、環境に配慮した消費行動の実践の開始を促す外発的動機づけとして機能する。また、実践の遂行時には、他者の存在が安心感やストレスの軽減といった精神的な支えとして、あるいは情報収集やより高度な実践への機会として、実践を維持・促進する要因となる。これらの場合、他者との関わりは手段として、対象者の目的である環境に配慮した消費行動を実践する補助的な役割をしている。これに加えて、実践において他者との協働による充足感を得ることは、ポジティブな感情を得ることを目的として動機づけそれ自体を促進する「同一化的」調整として作用していることがわかった。

続いて、葛藤やネガティブな感情への対処について見ていこう。グリーンコンシューマーにとっても、経済合理性という観点において、第3章第3節で述べたような葛藤が発生することがわかった。しかしながら、感情や価格の枠組みといった視点を意識的に変化させることで、経済合理性としては不合理な選択であるにも関わらず、消

費行動を実践することが可能にしている。また、内発的に動機づけられて環境に配慮した消費生活を送っている場合、葛藤やネガティブな感情へのレジリエンスが形成されており、「合理性」の切り替えに作用していることがわかった。更に、自身の望まない環境やネガティブな感情を割り切ることや、経験をネガティブに記憶させないような捉え方をすることで、ネガティブな感情を整理していることがわかった。このような「合理性」の切り替えや割り切りには価値観やライフスタイルが関係しており、第5章で考察を要するだろう。

環境に配慮したライフスタイルの形成については、次のようなプロセスや影響要因があった。日常的な消費行動における実践を積み重ねたり、価値観を追求した結果と環境に配慮した消費生活に整合性が認められると、環境に配慮したライフスタイルが形成される。また、地理的環境や時代性等の社会環境は、ライフスタイルの形成に限度をもたらしたり、あるいは可能性を広げる役割があり、先に述べた人的環境と共にライフスタイルの形成に影響する。加えて、環境に配慮したライフスタイルの実践には、主観的幸福感の獲得が伴うことがわかった。

そして、環境に配慮した消費行動の実践やライフスタイルの形成の背景で、グリーンコンシューマーを突き動かす要因となっていたのが各々の価値観である。社会に貢献したい、幸福を感じたい、自分の目指したい姿や生活を実現したい、何かしらのモノ・コトを大切にしたいといった様々な価値観は、環境に配慮した消費生活を動機づける価値判断の基準として存在していた。また、環境に配慮した消費行動の実践を重ねることで、自らの価値観が広がったり、より洗練されるといった相互性も認められる。

次の最終章では、本章のインタビュー結果を踏まえ、設定した3つの研究課題の視点から考察を加えることで、環境配慮行動を動機づけるアプローチを明らかにしていきたい。

第5章 結論

1. グリーンコンシューマーの動機づけ

(1) 動機づけ要因に関わる情動

研究課題i)では、グリーンコンシューマーがどのように動機づけられることで環境に配慮した消費行動を実践し、それを維持しているのかを問うた。

グリーンコンシューマーが環境に配慮した消費行動を実践する際には、3つの型が見られた。他者の存在に影響され外発的動機づけがなされる「取り入れ的」調整型、自らが持つ関心や価値意識が環境に配慮した消費行動と一致し、目的として実践される内発的動機づけ型、そして関心や価値意識により環境に配慮した消費行動が手段となり実践される「同一化的」調整型である。「取り入れ的」調整型では、環境意識を持ち合わせていても、行動の有効性や実行可能性、あるいは自分にとっての便益・費用といった行動評価が行動意図の形成を阻害する場合に、他者の存在という外的要因が作用することで動機づけされる。内発的動機づけ型では、自らが持つ環境意識や関心が、直接的に環境に配慮した消費行動の実践を動機づけている。これらは、小池らが提唱した心理プロセスモデルにおける、知識・関心・動機の形成と行動意図の形成並びに実行と一致する。一方、「同一化的」調整型の実践では、必ずしも環境意識や環境問題に関する知識を有し、それらに基づいて行動しているとは限らない。「同一化的」調整型では、①環境に配慮した消費行動の実践を通して得られる付加価値が新たな誘因として動機づけされる場合、②価値観に基づいて取る行動が結果的に環境に配慮したものである場合の2パターンがあり、②の場合において、先行研究では触れられていなかった結果が観測できた。本調査では、「幸福を感じる」ため、「好きなものを大切にする」ために取った行動が、環境に配慮したものと一致したというケースが見られた。このような、価値観に基づいた行動が結果的に環境に配慮したものとなる場合について、考察を加えたい。

そもそも、人々が価値観に基づいて行動することは、どのようなことなのだろうか。価値観とは、過去に抱いてきた感情の記憶が集積されることで築かれるものである。ポジティブな感情はポジティブな記憶として、ネガティブな感情はネガティブな記憶

として残り、判断軸を形成する。価値観に基づいて行動するという事は、そういった「情動」の判断軸に則って行動することであり、その人にとって好ましい「情動」が得られるように作用する。ここで、今回の調査結果における②の場合では、個人が価値観に基づいた行動を取った際に、結果的に環境配慮行動が実践されていた。価値観に基づいて行動をしている個人は好ましい「情動」を得ている状態にあるため、結果的に一致していた環境配慮行動も、ポジティブな感情として記憶されるのではないだろうか。そして、ポジティブな感情体験として記憶されることで、更なる動機づけを促すことが推察できる。

(2) 葛藤と合理性に関わる情動

研究課題ii)は、環境に配慮した消費行動を実践する上で、社会的ジレンマや心理的葛藤にどのように対処しているのかについての問いである。筆者は、第3章第3項で日本人の環境配慮行動を再定義することにより、経済的な負担意識を伴う個人領域の「合理的環境配慮行動」が日本人にとって最も困難性を伴うことを明らかにしている。

本調査より、グリーンコンシューマーも、環境に配慮した消費生活が比較的「割高」になってしまうことは感じていた。そのような消費生活の実践が経済合理性という観点では不合理であるとの認知をした上で、なおも実践へと動機づけることができるのはなぜであろうか。環境に配慮した消費行動の実践において、価格の比較における葛藤であったり、選択の失敗によるネガティブな感情の生起が見られた場合、不合理を捉える視点を変えることで新たな「合理性」への切り替えが可能であった。この「合理性」への切り替えは、価値観に基づく判断であると考えられる。経済的負担という不合理を捉える視点を変えるということは、自分にとって何が大切かの再考、即ち価値観を再考することで実践されていた。環境に配慮した消費生活を通して、自らの価値観と、そういったライフスタイルのすり合わせが行われているのである。また、価値観の再考を経て「合理性」が切り替えられる要因としては、以下の2つがあると考察できる。第1に、環境配慮行動は環境や社会にとって良い選択であるため、元から主観的幸福感を与える性質を備えているからである。つまり、環境配慮行動を実践した場合に労力や金銭的負担が払われたとしても、環境や社会にとって貢献したという主観的幸福感は最低限得られる。第2に、価値観に基づいた判断であるため、その選択が好ましい行動として認識できるからである。前述の通り、価値観に基づいた行動

は、その人にとって好ましい「情動」が得られるように作用する。そのため、葛藤を抱えたり、失敗経験を伴っても、認識を再評価することで「合理性」を切り替えられるのではないだろうか。

また、価値観と「情動」に関して、何かしらの行動に伴い感情が記憶されると、同様の状況に遭遇した際にその感情が呼び起される。つまり、ネガティブな感情が記憶されると、動機づけられることは困難となる。ここで、「環境のために環境配慮行動を実践すべき」という意識の下で、その実践ができなかった場合について考えてみたい。環境配慮行動ができなかったことに対するネガティブな感情が記憶され、また別の場面でもネガティブな感情が再起し動機づけを阻害する。この記憶体験は、それ自体が悪循環として機能するだけでなく、ネガティブな感情が記憶されることで、環境配慮行動に対するネガティブな価値観が形成されてしまう可能性も示唆している。このような状況に陥らないためにも、正しい選択をすることにとらわれずに、環境に配慮したライフスタイルと価値観のすり合わせを行い、自らの価値判断の下で「自分のため」になる選択として実践されることが好ましいと言えよう。

2. 現代日本人の価値観と環境配慮行動

研究課題iii)では、環境に配慮した消費生活が、現代日本人が持つ「身近さ」、「現在性」という価値観に適合するののかという問いを挙げた。この問いは、筆者が第2章第2項で明らかにした、日本人の環境意識や生活上の価値観が環境配慮行動を抑制する可能性に基づいている。環境問題が地球環境問題へと規模が広域化・複雑化し、個人の力では対処が難しくなったことで、日本人にとっては遠く離れ、「身近さ」を感じる対象ではなくなった。また、地球環境問題の加害者―被害者関係は世代間不均衡の構造となっており、「身近さ」・「現在性」という価値観を有するが将来世代のために動機づけられて環境配慮行動をするとは考え難いところがある。

まず、前項で述べた、グリーンコンシューマーの動機づけに関する考察より、環境配慮行動が人々に与える主観的幸福感について触れていきたい。環境配慮行動に関わる感情規則を整理すると、以下のことが言える。

- ① 環境配慮行動は、実践すれば最低限の主観的幸福感を付与する。
- ② 環境配慮行動は、実践に成功するとポジティブな感情として記憶される。
- ③ 環境配慮行動は、実践に失敗するとネガティブな感情として記憶される。

④ ②及び③では、記憶された感情は集積し、環境配慮行動を実践するか否かを判断する価値観を形成し、動機づける。

⑤ 価値観に基づいた行動において、ネガティブな感情を再評価し、「合理性」を切り替える機能が働く。

環境配慮行動や環境に配慮したライフスタイルには、人々に主観的幸福感を与える性質がある。故に、環境配慮行動の実践に成功すると人々にはポジティブな感情が蓄積され、その繰り返しにより形成された価値観が、更なる環境配慮行動を動機づける。併せて、価値観に基づいた行動は、人々にとって好ましい「情動」が得られるように作用するため、環境配慮行動に付き纏う社会的ジレンマへの対処が可能となる。このように、①、②及び④、⑤から、環境配慮行動が、価値観の基づき自分のために行動すること、即ち、主観的幸福感の獲得に繋がる行動であると認識させることが重要であると推察できる。そして、主観的幸福感とは、人々が現下で感じられるものであり、このような構造で環境配慮行動を捉えることが、現代日本人の環境配慮行動を促進させるアプローチであると言えよう。また、③及び④より、環境配慮行動の実践に失敗した際に、理想と現実の乖離によりネガティブな感情を抱かせるようなアプローチをすることは、逆に環境配慮行動への動機づけを阻害してしまうことが示唆される。これは例えば、「環境配慮行動を実践すべき」という動機づけは、それが価値観として内面化していない場合、実践できなかった際にネガティブな感情が記憶されてしまい負の循環をもたらすようなアプローチである。このように、主観的幸福性を軸に環境配慮行動を捉えることで、初発点や価値観が人それぞれであったとしても、環境配慮行動が「現在性」という生活上の価値観に相応的である可能性が示唆できるだろう。

また、本調査では、他者やコミュニティの存在という人的環境が、環境に配慮した消費生活の実践において促進要因となることが明らかになった。現代日本社会において、人々が世の中という社会よりも身近な人々との生活といった「身近さ」を重視しているのであれば、環境問題それ自体への「身近さ」ではなく、他者との関わりによって「身近さ」を感じることが期待できるだろう。

3. 総括

本稿の目的は、日本人の環境意識と環境配慮行動とは何かを再定義し、環境配慮行動を実践する人々の語りからその動機づけを検討することで、日本社会において消費

者の環境配慮行動をどのように促進することができるかを考察することであった。

第2章では、日本社会における環境問題の質的変遷を辿り、それに伴う日本人の環境意識や生活上の価値観の変容をまとめた。環境問題のグローバル化を受け、人々の環境意識は身近なものではなくなり、また、現代日本社会の生活上の価値観が環境配慮行動に沿うものとは言い難いことが明らかになった。

第3章では、先行研究を基に、日本人の環境配慮行動を整理した。現代日本人の環境配慮行動は「習慣的環境配慮行動」、「倫理的環境配慮行動」、そして「合理的環境配慮行動」に分類でき、経済的な負担意識を伴う合理的環境配慮行動が最も実践へのハードルが高いものであることが分かった。

以上を踏まえ、第4章及び第5章では、グリーンコンシューマーに対するインタビューの結果を記述、分析し、考察を加えた。考察においては、i)どのように動機づけられているのか、ii)心理的葛藤にどのように対処しているのか、iii)環境に配慮した消費生活は現代日本人の生活上の価値観に適ったものなのかという3点について検討した。

本研究では新たに、環境意識や環境問題に関する知識とは関わりのない、全く別の価値意識に動機づけられて環境配慮行動が実践され得ることが明らかになった。また、情動による価値観の形成がグリーンコンシューマーの動機づけとなる構造を捉え、日本人の環境配慮行動を促進するアプローチとして主観的幸福性を挙げた。また、日本人の生活上の価値観と環境配慮行動の適合性を提唱した。

これまでの環境配慮行動の普及では、環境配慮行動に関する諸プロセスモデルを基に、環境配慮行動を規定する要因を促進するためのアプローチについて考えられることが多かった。確かに、環境への効果や経済的メリットを主張したり、社会の仕組みを整えることは重要であり、一定の効果があるだろう。しかしながら、人々が価値観に基づき行動することで環境に配慮したライフスタイルを形成する可能性があるならば、人々の負担意識は軽減され、意識と行動の乖離が減少するのではないだろうか。

最後に、本稿の課題を整理する。今回のインタビュー対象者は7名と少なく、日本のグリーンコンシューマー全体の傾向を探ることは困難であった。また、対象者は各々が環境に配慮した消費生活を送っていたが、その消費行動は様々であり、全員に共通した消費行動のみに着目した調査とはならなかった。調査の一貫性を担保するためにも、その点には特に注意を払うべきだったと感じている。また、本稿の目的が環境配慮行動を促進するアプローチを検討することだったため、日本人の環境配慮行動を促

進する可能性を示したにすぎず、今後の実践調査が必要であると言える。以上を踏まえ、環境配慮行動を文化現象として捉えてより厚く記述することを、今後の目標としたい。

注

- (1) 福井市のウェブサイト https://www.city.fukui.lg.jp/kurasi/kankyo/study/handbook_d/fil/kigyuu_01.pdf より (2021/01/18 参照)
- (2) ハイレベル政治フォーラム(High-level Political Forum: HLPF)のウェブサイト <https://sustainabledevelopment.un.org/hlpf/2019> より (2021/01/18 参照)
- (3) 国連環境計画(United Nations Environment Programme: UNEP)「Emission Gap Report 2019」 <https://www.unenvironment.org/interactive/emissions-gap-report/2019/index.php> より (2021/01/18 参照)
- (4) UN75 2020 And Beyond 調査結果 https://datastudio.google.com/u/0/reporting/19COVJQ_LvsFL3ECZW3_MCrkQ2kNJdG1c/page/7m85?s=mcU4OmHLcYI より (2021/01/18 参照)
- (5) 環境省「レジ袋チャレンジ」のウェブサイト <http://plastics-smart.env.go.jp/rejibukuro-challenge/> より (2021/01/18 参照)
- (6) 独立行政法人環境再生保全機構のウェブサイト <https://www.erca.go.jp/yobou/taiki/kangaeru/history/01.html> より (2021/01/18 参照)
- (7) 経済産業省資源エネルギー庁のウェブサイト「平成 28 年度エネルギーに関する年次報告」 <https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2017html/2-1-2.html> より (2021/01/18 参照)
- (8) 経済産業省資源エネルギー庁のウェブサイト「総合エネルギー統計」 https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/index.html より (2021/01/18 参照)
- (9) 国立研究開発法人国立環境研究所のウェブサイト <https://www.nies.go.jp/escience/index.html> より (2021/01/18 参照)
- (10) 一般財団法人国土技術研究センターのウェブサイト <http://www.jice.or.jp/knowledge/japan/commentary09> より (2021/01/18 参照)
- (11) 環境省のウェブサイト <http://www.env.go.jp/recycle/recycling/index.html> より (2021/01/18 参照)
- (12) 資源の相互利用を通じてあらゆる廃棄物をゼロにすることを目指す。 <http://www.>

- env.go.jp/recycle/ecotown_pamphlet.pdf より (2021/01/18 参照)
- (13) 内閣府地方創生推進事務局のウェブサイト <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyoku/index.html> より (2021/01/18 参照)
- (14) 文部科学省のウェブサイト <https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339957.htm> より (2021/01/18 参照)
- (15) 岡山大学環境理工学部環境デザイン工学科地域環境計画学研究室 阿部宏史教授の講義資料 http://www.okayama-u.ac.jp/user/civil/Labs/regional/lecture/EP_hando2.pdf より (2021/01/18 参照)
- (16) 環境省「環境にやさしいライフスタイル実態調査」 https://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/lifestyle.html より (2021/01/18 参照)
- (17) 2017 年は調査がなかったため 2016 年のデータを使用。
- (18) 国立研究開発法人国立環境研究所のウェブサイト https://www.nies.go.jp/whatsnew/2016/20161006_2/20161006_2.html より (2021/01/18 参照)
- (19) 世界市民会議 (World Wide Views) のウェブサイト <http://wwviews.org/> より (2021/01/18 参照)
- (20) 社会の中で個人が協力的か利己的かを選択できる状況で、個人にとっては合理的かつ利己的な選択を行った場合に、社会にとって最適な選択に一致せず乖離が生まれてしまう場合の葛藤(ジレンマ)のこと。
- (21) 日常的な消費行動の際にできるだけ環境に配慮した選択をし、社会を変える、あるいは貢献しようとする消費者。 http://www.kankyoshimin.org/modules/activity/index.php?content_id=56 より (2021/01/18 参照)
- (22) コンポストとは、生ごみや落ち葉、雑草等の有機物を微生物によって分解・発酵させてできる堆肥のこと。生ごみの処分には大量のエネルギーが消費されるため、コンポストにより環境負担を軽減することができる。
- (23) 東京都環境局のウェブサイト https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/renewable_energy/solar_energy/value_environmental.html より (2021/01/18 参照)
- (24) 流行を素早く取り入れ、且つ低価格の衣料品を、短いサイクルで大量に生産・販売をする業態。また、そのファッションブランド。
- (25) 消費者一人ひとりが、自分だけでなく周りの人々や、将来生まれる人々の状況、内外の社会経済情勢や地球環境にまで思いを馳せて生活し、社会の発展と改善

に積極的に参加する社会のこと。https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/2013/honbun_13_column.html より(2021/01/18 参照)

- (26) 効率やスピードばかりを重視するのではなく、人生をゆったりと楽しむことや生活の質を高めることを重視したライフスタイルのこと。
- (27) 国連貿易開発会議(United Nations Conference on Trade and Development: UNCTAD)では、ファッション業界が世界で第2位の汚染産業とみなされている。https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/32952/ より(2021/01/18 参照)

参考文献

青木えり，栗栖聖，花木啓祐

- 2013 「様々な環境配慮行動に対応する心理モデルの探索的な構築」『環境システム研究論文集 第41巻』69(6):II93-II104

青柳みどり

- 1998 「環境に対する価値観と環境保全行動の関連に関する国際比較研究」『環境科学会誌』11(1):1-16。
- 2001 「環境保全にかかる価値観と行動の関連についての分析」『環境科学会誌』14(6):597-607。

速水敏彦

- 1995 「外発と内発の間に位置する達成動機づけ」『心理学評論』38(2):171-193。

平湯直子

- 2017 「環境配慮行動の規定因に関する理論と実証研究」『武蔵野大学政治経済研究所年報』(16):225-247。

広瀬幸雄

- 1994 「環境配慮行動の規定因について」『社会心理学研究』10(1):44-55。

池谷和信

- 2003 『地球環境問題の人類学 自然資源へのヒューマンインパクト』世界思想社。

今井芳昭

- 2008 「環境配慮行動を促すための社会心理学的アプローチ」『「エコ・フィロソフィ」研究』2:107-128。

小池俊雄，吉谷崇，白川直樹，澤田忠信，宮代信夫，井上雅也，三阪和弘，町田勝，藤田浩一郎，河野真巳，増田満，鈴木孝衣，深田伊佐夫，相ノ谷修通

- 2003 「環境問題に対する心理プロセスと行動に関する基礎的考察」『水工学論文集』47:361-366。

Krajhanzl, J.

- 2010 Environmental and Proenvironmental Behavior, *School and Health* 21. Health

Education: International Experiences 1(3):251-274.

見田宗介

1996 『価値意識の理論—欲望と道德の社会学』弘文堂新社。

森永公紀

2020 『現代日本人の意識構造 第九版』NHK 出版。

中島大介

2015 「環境問題の変遷と環境研究」『環境問題と表面科学』36(2):91-93。

波平恵美子

2005 『質的研究 Step by Step—すぐれた論文作成を目指して—』医学書院。

小野純平，島田幸司，天野耕二

2010 「負担別環境配慮行動の直接的・間接的要因に関する探索的研究」『環境システム研究論文集』38:9-15。

Stern, P. C.

2000 Toward a Coherent Theory of Environmentally Significant Behavior, *Journal of social issues* 56(3):407-424.

諏訪博彦，山本仁志，岡田勇，太田敏澄

2006 「環境配慮行動を促す環境教育プログラム開発のためのパスモデルの構築」『日本社会情報学会学会誌』18(1):59-70。

内堀基光

2010 「環境問題への文化人類学的アプローチ」内堀基光・本多俊和編『人類学研究—環境問題の文化人類学—』pp.11-22，放送大学教育振興会。

吉野諒三，陳艷艷，鄭躍軍，林文

2020 「環境問題を巡る人々の意識—世論の表層と基底—」『データ分析の理論と応用』9(1):13-26。

Summary

A Study of Japanese Green Consumers' Motivation: A Cultural Approach to Environmentally-Conscious Behavior

The purpose of this thesis is to redefine what the awareness of environmental issues and environmentally-conscious behavior in contemporary Japanese society are, to clarify how motivation plays environmentally-conscious behavior among Japanese green consumers, and then to consider how to promote environmentally-conscious behavior in Japan. It has been said for a long time that the awareness of environmental issues has not led to environmentally-conscious behavior. This cause has been found to be the mechanism of determinants of these behaviors. This thesis tries to approach the cause of this deviation from the cultural aspect to understand the cultural context.

Environmentally-conscious behavior in contemporary Japanese society was classified into 3 types: “habitual”, which is practiced without awareness of environmental issues; “ethical”, which is promoted by social ethical and traditional values and involves labor burden in the public sphere; “rational”, which involves money burden in the personal life domain. The last one was found to be the most difficult for the Japanese to implement.

The author has done 7 interviews to Japanese green consumers. The main conclusions of this study are as follows. Environmentally-conscious behavior can be motivated by a completely different sense of value that has nothing to do with the awareness or knowledge of environmental issues. It was also found that the roles of emotional values motivate green consumers and identified subjective well-being as an approach to promote environmentally-conscious behavior among Japanese people. The use of subjective well-being suggested the compatibility between Japanese people's values in life and their environmentally-conscious behavior.

謝辞

本論文の執筆にあたり、構想から丁寧にご指導いただき、終始温かく見守ってくださった関根久雄教授に、まずは心より感謝を申し上げたい。関根教授には、3 年次からゼミ生としてお世話になり、筆者の拙劣な文章力の無さや見識の狭さを、優しい笑顔と的確なご助言で支えていただいた。続いて、ゼミでの議論において多様な視点を与えてくださった先輩方、執筆中に互いに激励し合ったゼミ生同期、後輩達にも、感謝の意を表したい。2 年間のゼミで、多様な議論を交わし、人類学的視点を養ったこと、また皆様の存在が筆者の士気を鼓舞し、乗り越えることができた。

そして、快くインタビュー調査の実施にご協力をいただいた7名のグリーンコンシューマーの皆様と、紹介者の方々にも、心より御礼申し上げたい。お仕事や研究でお忙しい中、見ず知らずの筆者に時間を割いてくださり、皆様のご協力なしには本論文は成立し得なかったことを改めて強調したい。

最後に、これまでの学生生活を温かく見守り、常に支えてくださった、両親をはじめとする家族、そして本論文の執筆にお力添えを頂いた全ての皆様に感謝の意と敬意を表し、本稿の結びとする。